

平成30年度
測量業における測量士・測量士補に関する実態調査
報告書

平成31年3月15日
国土交通省国土地理院

- 1. 調査概要 p2
- 2. 結果概要 p5
- 3. 結果詳細 p7

■ 1. 調査概要

1. 調査概要

1. 調査の目的

本調査業務は、国土地理院が登録・管理する測量士と測量士補に関し、測量業者における技術者の状況について把握し、今後の測量士・測量士補の在り方を検討するための基礎資料を作成することを目的とする。

2. 調査内容

国土地理院が登録している測量士・測量士補の資格登録者数は、平成29年度末で約76万人(測量士約24万人、測量士補約52万人)となっている。

この資格登録者数の内、現在の測量業登録業者に所属する測量技術者の実態(人数や年齢構成等)を調査する。

3. 調査対象・調査方法

- (1) 調査対象：平成30年9月現在で、測量法第55条の5に基づく測量業者登録簿に登録されている測量業者11839業者を対象とした。
- (2) 調査方法：インターネットWeb上で回答できるシステムを構築し、回答を回収した。

4. 実査期間

平成31年1月25日 ～ 平成31年2月15日

5. 有効回収数

5360業者

【回収の内訳】

対象総数	11839業者	
有効回収数	5360業者	回収率 45.3%

1. 調査概要

6. クロス集計軸

結果詳細に掲載した集計軸の内容と内訳を以下に掲載した。結果編の n は有効回答社(業者)数である。

		社数 (n=)									
全体	全 体	5360									
地域ブロック 区分別	北海道	439									
	東北	589									
	関東	1436									
	北陸	307									
	中部	485									
	近畿	662									
	中国	351									
	四国	221									
	九州	775									
	沖縄	95									
		Q1. 貴社(団体)の主たる営業所の所在地の都道府県はどこですか。単一回答の回答から分類した									
		北海道	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県				
		青森県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
		新潟県	富山県	石川県	福井県						
		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県						
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県				
		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県					
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県						
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県			
		沖縄県									
社員数別	5 人未満	1807									
	5 人以上10人未満	1162									
	10人以上30人未満	1393									
	30人以上50人未満	470									
	50人以上100 人未満	286									
	100 人以上500 人未満	197									
	500 人以上	45									
		Q2. 貴社(団体)の社員は、何人いますか。単一回答の回答に準じた									
売上高の内 測量分野が 占める 割合別	10%未満	1190									
	10~25%未満	647									
	25~50%未満	948									
	50~75%未満	821									
	75~90%未満	492									
90%以上	1262										
		Q3. 貴社(団体)の売上高の内、測量分野が占める割合はどれくらいですか。単一回答の回答に準じた									

◆ 質問の種類は以下4種類です。

- ①単一回答：選択肢からひとつだけ選択する。
- ②複数回答：選択肢から当てはまるものを全て選択する。
- ③数字回答：空欄に数字を入力する。
- ④自由回答：空欄に文章（文字・数字・記号問わない）を入力する。

■ 2. 結果概要

2 結果概要

- ◆主たる営業所の所在地は「北海道」「東京都」「福岡県」「神奈川県」「大阪府」が上位にあがった。
- ◆社員数は「5人未満」33.7%、「5人以上10人未満」21.7%と、10人未満の企業（団体）で合計50%以上を占めた。
- ◆売上高の内測量分野が占める割合は「90%以上」の企業（団体）が23.5%、「10%未満」の企業（団体）が22.2%が多い。
- ◆主に実施している業務の上位は「用地測量」70.3%、「路線測量」「地形測量」各67.9%、「基準点測量」66.1%があがる。
- ◆測量士の人数は合計30368人、測量士補の人数は合計16881人となり、いずれも40代的人数が最も多い。

- ◆採用時に求める資格取得者について、「資格は求めない」企業（団体）が28.8%と、70%強の企業（団体）が何かしらの資格を求めている。具体的には「測量士」56.1%、「測量士・測量士補以外の資格取得者」38.7%、「測量士補」28.7%の順で高い。
- ◆測量技術者の要員確保の状況について、「測量士・測量士補ともに確保されている」企業（団体）は40.7%である。一方「測量士・測量士補ともに不足している」企業（団体）は23.4%、「測量士が不足している」企業（団体）は20.9%、「測量士補が不足している」企業（団体）は2.9%であった。
なお「測量士・測量士補以外の技術者が不足している」企業（団体）は41.3%である。
- ◆不足している測量技術者の人数は、測量士合計3959人、測量士補合計1957人、その他技術者合計4841人となった。
- ◆測量士・測量士補以外で不足している技術者は「技術士」が65.4%、「RCCM」57.3%が特に多い。
「施工管理技士（土木、建設、建築等）」「補償業務管理士」が27%前後で続く。

- ◆採用予定人数は、いずれの職種も平成30年度の方が平成29年度より多いが、平成31年度の予定は平成30年度よりも少ない。

技術系職の採用予定人数	事務系職の採用予定人数
平成29年度合計7675人	平成29年度合計1592人
平成30年度合計8293人	平成30年度合計1683人
平成31年度合計7358人	平成31年度合計 895人

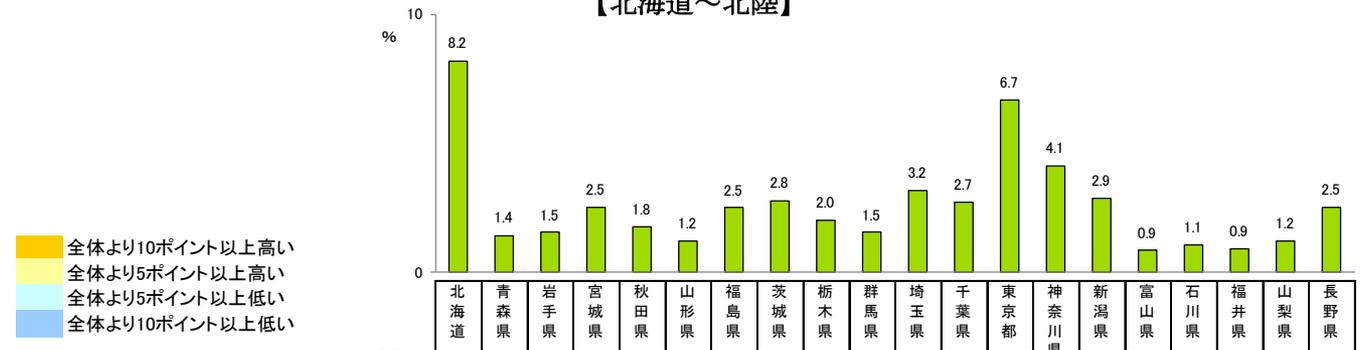
- ◆実際に採用された技術系職の人数について、いずれの職種も平成30年度の方が平成29年度より多い。
 - ・平成29年度 測量士587人、測量士補784人、その他技術者2034人、資格なし3018人
 - ・平成30年度 測量士716人、測量士補884人、その他技術者2140人、資格なし3296人
- ◆測量士、測量士補、その他技術者の実際の採用人数が1名以上の企業（団体）で採用された経歴の人数について
「測量系業務経験者の中途採用」が1位、また1～3位の合計ともに最も多い。
「未経験者の中途採用」が1位、また1～3位の合計ともに続く。
- ◆今後採用を希望する技術系社員の経歴は「測量系業務経験者の中途採用」が1位、また1～3位の合計ともに最も多い。
1位は「大学・大学院（土木系学科）の新卒」が続く。1～3位の合計では「土木系専門学校の新卒」が続く。
- ◆入社以降の測量技術教育について、「社内研修の実施」が45.7%と、「実施していない」企業（団体）の31.0%を上回る。
他、「独学のための環境整備」「計画的なOJT」「社外研修の実施」はそれぞれ10%台となった。

■ 3. 結果詳細

3-1 測量会社（団体）の主たる営業所の所在地

- ◆全体では「北海道」8.2%、「東京都」6.7%、「福岡県」4.7%、「神奈川県」4.1%、「大阪府」3.9%が上位にあがった。
- ◆企業（団体）の社員数が増えるほど「東京都」の占める割合が高まり、「500人以上」の企業（団体）では51.1%を占めた。
- ◆売上高の内測量分野が占める割合が「10%未満」の企業（団体）では「東京都」が12.7%と10%を超えた。
一方「90%以上」の企業（団体）では「北海道」が10.6%と10%を超えた。

3-1-1 測量会社（団体）の主たる営業所の所在地（単一回答）
【北海道～北陸】



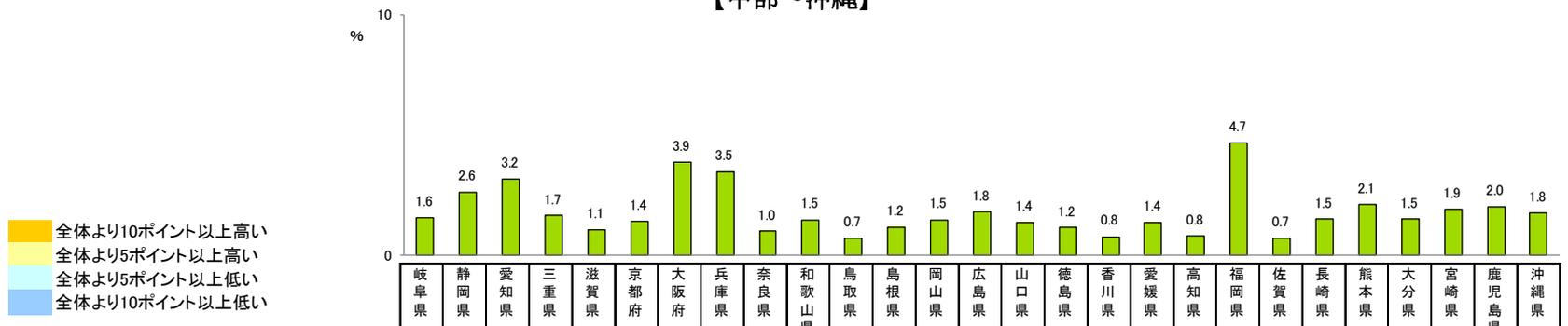
■ 全体より10ポイント以上高い
■ 全体より5ポイント以上高い
■ 全体より10ポイント以上低い

		n =	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	
全体	全体	5360	8.2	1.4	1.5	2.5	1.8	1.2	2.5	2.8	2.0	1.5	3.2	2.7	6.7	4.1	2.9	0.9	1.1	0.9	1.2	2.5	
地域ブロック 区分別	北海道	439	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	589	-	13.1	14.1	23.1	16.0	11.0	22.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東	1436	-	-	-	-	-	-	-	10.4	7.6	5.8	11.8	10.2	24.9	15.4	-	-	-	-	-	4.5	9.5
	北陸	307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.2	15.0	18.6	16.3	-	-	-
	中部	485	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	近畿	662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中国	351	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	四国	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州	775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	沖縄	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員数別	5人未満	1807	8.1	1.4	1.5	2.0	1.2	0.9	1.9	3.8	2.1	2.0	3.7	3.4	4.9	5.3	2.2	0.3	0.9	1.1	1.2	2.9	
	5人以上10人未満	1162	7.4	1.3	1.6	2.8	2.1	1.2	2.5	3.6	1.8	0.9	3.3	2.8	4.8	5.5	3.4	0.8	0.9	0.8	1.5	2.5	
	10人以上30人未満	1393	9.3	1.9	1.2	2.9	2.4	1.7	3.2	1.7	2.4	1.3	3.3	2.5	5.6	3.2	3.0	1.1	1.1	0.9	1.6	2.4	
	30人以上50人未満	470	7.7	1.3	2.6	2.6	1.7	1.9	2.3	1.7	2.6	1.7	2.6	1.7	5.3	2.1	2.8	2.3	1.5	1.3	-	2.8	
	50人以上100人未満	286	7.7	0.7	2.4	1.4	2.1	0.7	3.5	1.7	0.7	2.1	1.4	2.1	12.9	1.0	3.1	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	
	100人以上500人未満	197	8.6	0.5	0.5	3.0	0.5	0.5	2.0	1.0	1.0	1.5	1.5	-	25.4	1.5	5.1	1.5	2.0	0.5	-	2.0	
	500人以上	45	4.4	-	-	8.9	-	-	-	-	-	-	-	2.2	4.4	51.1	2.2	2.2	-	-	-	-	2.2
売上高の内 測量分野が 占める 割合別	10%未満	1190	6.9	0.5	1.3	2.9	1.3	0.8	2.2	1.7	2.0	1.3	2.1	2.4	12.7	2.8	3.2	0.8	1.6	1.2	0.8	1.9	
	10～25%未満	647	7.6	1.5	2.3	1.2	1.5	0.9	2.0	1.9	1.2	2.3	2.2	1.1	5.3	1.7	2.0	0.6	0.3	2.2	1.2	2.8	
	25～50%未満	948	6.5	1.4	2.0	2.1	2.0	2.5	3.6	3.1	2.7	1.5	2.3	2.0	2.5	2.7	1.6	1.3	0.4	0.6	1.5	3.0	
	50～75%未満	821	9.3	3.2	1.8	2.8	1.5	1.3	3.3	3.5	3.2	1.6	5.8	2.9	4.5	3.9	2.6	1.6	0.7	0.5	1.1	2.6	
	75～90%未満	492	7.3	1.0	1.2	2.6	2.2	0.6	2.8	5.1	2.2	1.6	5.7	3.5	5.9	5.3	4.3	0.2	0.6	0.4	1.8	2.6	
	90%以上	1262	10.6	1.3	1.0	3.0	2.1	0.9	1.6	2.7	1.1	1.4	2.6	4.0	6.5	7.4	3.6	0.6	1.8	0.8	1.3	2.6	

Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県はどこですか。 単一回答

3-1 測量会社（団体）の主たる営業所の所在地

3-1-2 測量会社（団体）の主たる営業所の所在地（単一回答） 【中部～沖縄】



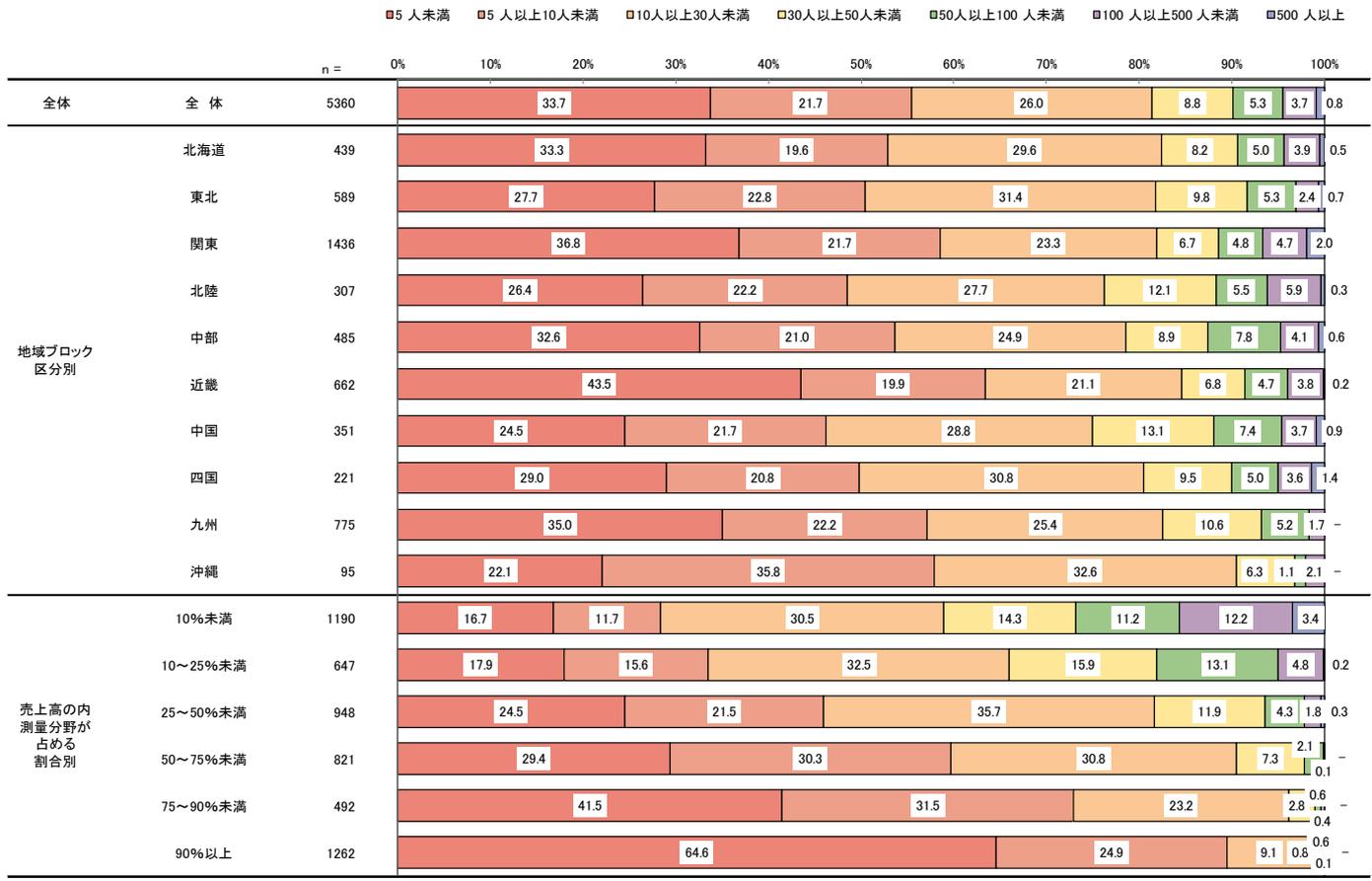
■ 全体より10ポイント以上高い
■ 全体より5ポイント以上高い
■ 全体より5ポイント以上低い
■ 全体より10ポイント以上低い

		n =	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	島	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	
			阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	歌	取	根	山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	児	縄	
			県	県	県	県	県	府	府	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県	県
全体	全体	5360	1.6	2.6	3.2	1.7	1.1	1.4	3.9	3.5	1.0	1.5	0.7	1.2	1.5	1.8	1.4	1.2	0.8	1.4	0.8	4.7	0.7	1.5	2.1	1.5	1.9	2.0	1.8	
地域ブロック 区分別	北海道	439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東北	589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東	1436	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北陸	307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	485	17.5	29.1	35.1	18.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	近畿	662	-	-	-	-	8.8	11.5	31.4	28.2	8.2	11.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中国	351	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	17.9	22.5	27.6	20.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	四国	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.1	19.0	33.5	19.5	-	-	-	-	-	-	-	
	九州	775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.4	4.9	10.5	14.6	10.5	13.2	14.1	-
	沖縄	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社員数別	5人未満	1807	1.3	2.8	2.5	2.1	1.7	1.8	4.6	4.2	1.8	1.9	0.4	0.7	1.0	1.1	1.6	1.1	0.4	1.6	0.4	5.4	0.5	1.7	2.0	1.0	2.3	2.1	1.2	
	5人以上10人未満	1162	1.4	2.9	3.0	1.5	0.3	1.0	3.3	4.5	0.9	1.5	0.2	1.2	1.6	2.0	1.5	0.9	0.9	1.5	0.6	4.2	0.3	1.0	2.8	1.8	2.1	2.6	2.9	
	10人以上30人未満	1393	2.0	2.2	3.2	1.2	1.1	1.7	2.7	2.9	0.5	1.1	1.2	1.1	2.2	1.9	0.9	1.5	1.0	0.9	1.4	4.3	0.9	1.7	2.2	1.7	1.9	1.4	2.2	
	30人以上50人未満	470	1.3	2.3	2.8	2.8	0.9	0.6	2.8	2.3	0.9	2.1	1.5	3.0	1.7	2.1	1.5	0.9	0.9	1.5	1.3	5.3	1.9	2.1	2.3	1.9	1.9	1.9	1.3	
	50人以上100人未満	286	2.4	3.1	6.6	1.0	1.4	1.4	5.2	2.1	-	0.7	0.4	1.7	0.7	4.2	2.1	1.7	0.4	1.4	0.4	4.2	1.0	1.4	1.4	2.4	-	3.5	0.4	
	100人以上500人未満	197	2.5	2.5	4.6	0.5	0.5	9.6	1.0	0.5	0.5	2.5	1.0	-	2.0	1.0	1.0	2.0	0.5	0.5	4.1	-	-	-	-	1.0	0.5	1.0	1.0	
	500人以上	45	-	-	6.7	-	-	2.2	-	-	-	-	-	-	4.4	2.2	-	2.2	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高の内 測量分野が 占める 割合別	10%未満	1190	1.6	2.7	4.3	1.2	0.8	1.6	5.5	2.6	1.1	1.5	0.3	0.8	1.6	2.3	1.3	1.5	1.0	1.3	1.1	6.2	0.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.8	2.1	
	10～25%未満	647	2.6	2.8	4.0	2.2	2.0	1.1	3.4	3.1	0.9	0.8	1.1	2.0	2.0	1.9	1.4	0.8	1.2	1.4	1.1	5.7	1.2	1.2	3.1	1.2	2.2	3.1	4.6	
	25～50%未満	948	1.5	4.3	2.5	1.9	0.9	1.7	2.2	4.3	1.2	2.2	1.7	1.3	2.0	3.0	1.4	0.4	1.6	1.5	0.9	2.7	1.1	1.9	3.5	2.4	2.3	2.3	1.9	
	50～75%未満	821	1.7	1.5	3.3	1.5	0.9	1.5	1.9	2.7	0.7	1.5	0.6	1.5	2.3	1.7	1.0	1.0	0.1	1.6	0.5	3.8	0.5	1.3	2.7	1.8	1.5	2.2	1.3	
	75～90%未満	492	0.6	3.0	3.0	1.2	1.0	1.4	4.7	4.1	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	1.2	2.4	1.6	0.6	0.6	0.6	4.1	0.6	1.4	1.2	1.8	1.4	2.2	1.2	
90%以上	1262	1.4	1.8	2.1	2.0	1.1	1.2	4.8	4.2	1.2	1.6	0.4	1.0	0.6	0.8	1.3	1.5	0.2	1.5	0.6	5.0	0.5	1.6	1.3	1.0	2.7	1.3	0.4		

3-2 測量会社（団体）の社員数

- ◆全体では「5人未満」の企業（団体）が33.7%、「5人以上10人未満」のが21.7%と10人未満の企業（団体）で合計50%以上を占めた。
- ◆地域別で10人未満の企業（団体）の合計をみると「近畿」「関東」「沖縄」「九州」が60%前後と上位にあがる。
- ◆売上高の内測量分野が占める割合が高い企業（団体）ほど「5人未満」また10人未満の合計が占める割合が高まる。

3-2 測量会社（団体）の社員数（単一回答）

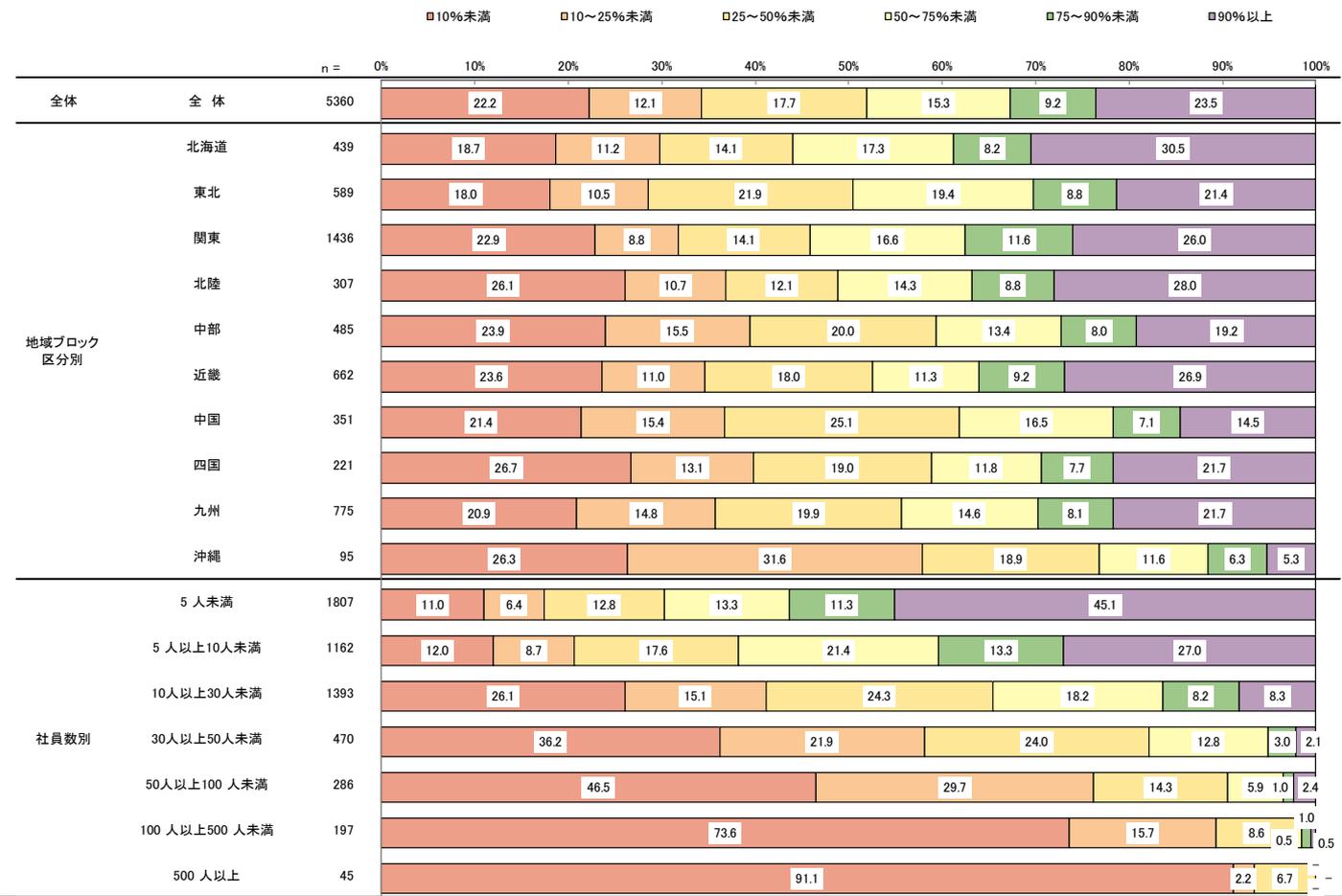


Q2. 貴社（団体）の社員は、何人いますか。 単一回答

3-3 測量会社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合

- ◆全体では売上高の内測量分野が占める割合が「90%以上」の企業（団体）が23.5%と最も多い。
一方、「10%未満」の企業（団体）が22.2%で続く。
- ◆地域別では「90%以上」の企業（団体）は「北海道」が30.5%で最も多い。
一方、「10%未満」の企業（団体）は「四国」「沖縄」「北陸」が26%台で上位にあがる。
- ◆社員数別では社員数が少ないほど「90%以上」の企業（団体）が占める割合が高まる。
一方、社員数が多いほど「10%未満」の企業（団体）が占める割合が高まる。

3-3 測量会社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合（単一回答）

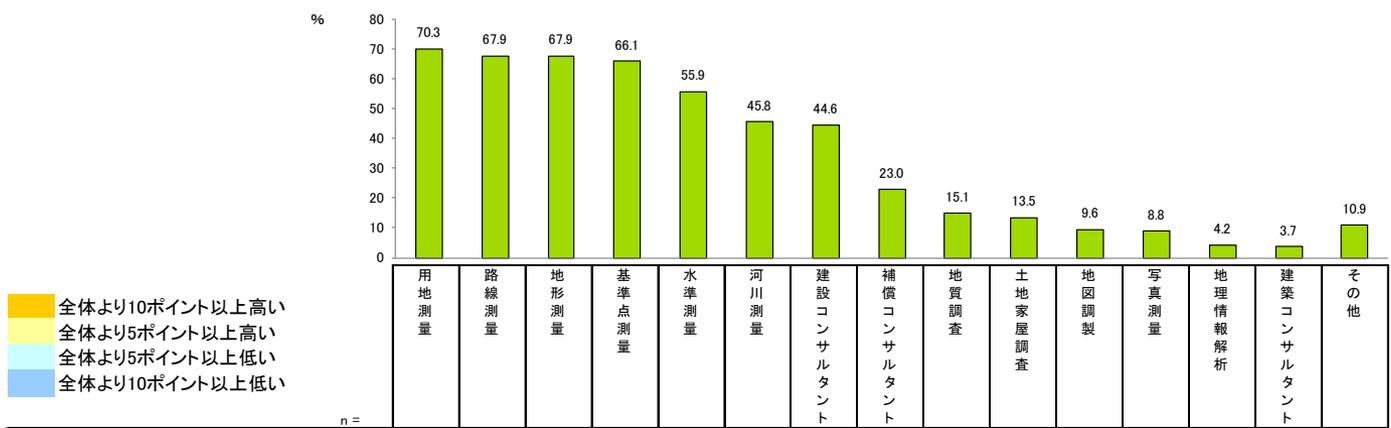


Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合はどれくらいですか。 単一回答

3-4 測量会社（団体）の主に実施している業務

- ◆全体では「用地測量」「路線測量」「地形測量」「基準点測量」が主に実施している業務の上位にあがる（60%以上）。
- ◆上位の実施業務について、地域別で見ると「東北」「九州」では「用地測量」「路線測量」「地形測量」がほぼ同率である。「関東」では「用地測量」が、「北海道」「北陸」「四国」では「路線測量」が、「近畿」「九州」では「地形測量」が、「沖縄」では「基準点測量」が最も多い。

3-4 測量会社（団体）の主に実施している業務（複数回答）



		n =	用地測量	路線測量	地形測量	基準点測量	水準測量	河川測量	建設コンサルタント	補償コンサルタント	地質調査	土地家屋調査	地図調製	写真測量	地理情報解析	建築コンサルタント	その他
全体	全体	5360	70.3	67.9	67.9	66.1	55.9	45.8	44.6	23.0	15.1	13.5	9.6	8.8	4.2	3.7	10.9
地域ブロック 区分別	北海道	439	65.8	72.0	63.3	68.1	51.0	48.7	39.9	12.1	12.3	13.9	8.0	9.1	4.8	2.1	10.9
	東北	589	74.5	74.0	74.4	71.5	59.1	49.6	52.1	31.6	16.8	11.9	13.8	10.2	5.1	3.2	7.8
	関東	1436	70.9	61.1	62.8	62.1	50.9	37.5	39.3	21.9	11.1	19.7	11.2	7.2	5.2	3.8	10.6
	北陸	307	69.4	73.3	70.7	65.8	59.0	52.4	40.4	28.3	10.4	10.1	10.1	13.0	4.9	6.5	11.1
	中部	485	66.0	61.6	64.1	58.8	50.3	43.7	42.7	27.6	9.9	15.1	6.0	8.2	3.7	4.1	14.4
	近畿	662	69.5	64.5	70.7	67.5	56.5	46.7	34.3	14.0	13.4	14.7	8.5	9.1	2.6	3.9	11.0
	中国	351	73.2	72.9	69.8	67.2	59.5	49.0	59.0	37.9	34.5	8.5	9.7	11.4	3.4	5.1	13.7
	四国	221	67.0	73.8	64.7	66.1	57.0	51.6	50.7	22.6	18.6	5.0	6.8	5.0	1.8	3.6	9.1
	九州	775	73.2	74.2	74.7	69.9	64.3	53.8	52.9	23.2	14.7	7.9	8.4	9.5	3.9	2.8	9.3
	沖縄	95	60.0	67.4	58.9	76.8	66.3	25.3	63.2	3.2	53.7	5.3	7.4	4.2	2.1	3.2	24.2
社員数別	5人未満	1807	72.4	67.5	70.0	62.3	52.5	40.8	17.9	5.8	3.2	16.4	6.5	4.6	1.4	1.4	9.1
	5人以上10人未満	1162	78.5	74.4	74.4	72.6	60.8	49.4	36.8	18.0	9.2	17.5	9.0	7.3	2.8	2.3	10.0
	10人以上30人未満	1393	71.6	71.1	67.5	71.1	60.8	51.7	66.5	38.3	22.5	10.9	12.7	9.9	5.0	4.4	10.8
	30人以上50人未満	470	65.1	67.9	64.0	67.4	56.2	50.9	74.0	47.0	32.6	7.9	11.5	16.2	7.2	8.1	12.8
	50人以上100人未満	286	55.6	54.9	58.0	59.1	49.3	42.3	70.3	39.2	34.3	6.6	13.3	17.8	11.9	8.4	14.3
	100人以上500人未満	197	38.1	39.6	44.2	44.2	39.6	29.4	71.6	23.9	34.0	6.6	9.6	17.3	11.7	10.7	20.8
500人以上	45	22.2	24.4	31.1	22.2	26.7	11.1	53.3	15.6	28.9	4.4	6.7	11.1	11.1	6.7	28.9	
売上高の内 測量分野が 占める 割合別	10%未満	1190	28.0	30.5	32.8	31.8	29.7	14.4	54.1	9.3	20.8	4.7	3.8	4.9	2.0	5.5	17.3
	10～25%未満	647	66.8	68.2	66.2	66.0	56.1	41.3	70.9	33.2	30.9	9.0	8.5	8.7	5.6	6.3	11.0
	25～50%未満	948	84.9	79.2	77.8	75.6	62.1	54.7	67.9	44.0	22.9	17.0	11.3	11.2	5.2	5.5	7.5
	50～75%未満	821	89.9	83.3	81.0	79.2	65.4	58.7	50.7	36.5	11.3	21.9	12.1	9.7	5.0	3.2	7.8
	75～90%未満	492	83.5	79.3	82.3	80.3	67.1	58.3	25.6	23.2	4.7	23.0	15.0	13.2	6.7	1.6	10.4
	90%以上	1262	83.1	80.0	80.1	77.3	65.5	57.7	8.2	6.1	2.2	12.2	10.6	8.5	3.2	0.6	9.7

※全体が高い順に
左から並び替え。

3-5 測量会社（団体）の測量士・測量士補の人数、年齢構成

◆全体では測量士が合計30368人、測量士補が合計16881人で、いずれも40代の人数が最も多い。
20代、19歳以下では測量士補合計が測量士合計の人数を上回る。

3-5-1 測量会社（団体）の測量士・測量士補の人数（数字回答）

【測量士合計と測量士補合計の年代別人数と構成比】

【測量士・測量士補それぞれの年代別男女人数と構成比】

	測量士 (人)			測量士補 (人)		
	測量士 (内男性)	測量士 (内女性)	測量士 (内女性)	測量士補 (内男性)	測量士補 (内女性)	測量士補 (内女性)
(1)[70歳以上]	2049	2048	1	400	399	1
(2)[69～60歳]	7414	7398	16	2132	2091	41
(3)[59～50歳]	7867	7814	53	3390	3224	166
(4)[49～40歳]	9163	8897	266	5210	4794	416
(5)[39～30歳]	3119	2960	159	2887	2572	315
(6)[29～20歳]	741	672	69	2785	2354	431
(7)[19歳以下]	15	14	1	77	68	9
合計	30368	29803	565	16881	15502	1379

	測量士人数(人)			各年代の内訳の構成比(%)		合計に対する各年代の構成比(%)	
	男性	女性	合計	男性	女性	男性	女性
(1)[70歳以上]	2048	1	2049	100.0	0.1	6.9	0.2
(2)[69～60歳]	7398	16	7414	99.8	0.2	24.8	2.8
(3)[59～50歳]	7814	53	7867	99.3	0.7	26.2	9.4
(4)[49～40歳]	8897	266	9163	97.1	2.9	29.9	47.1
(5)[39～30歳]	2960	159	3119	94.9	5.1	9.9	28.1
(6)[29～20歳]	672	69	741	90.7	9.3	2.3	12.2
(7)[19歳以下]	14	1	15	93.3	6.7	0.1	0.2
合計	29803	565	30368	98.1	1.9	100.0	100.0

	人数(人)			各年代の内訳の構成比(%)		合計に対する各年代の構成比(%)	
	測量士	測量士補	合計	測量士	測量士補	測量士	測量士補
(1)[70歳以上]	2049	400	2449	83.7	16.3	6.8	2.4
(2)[69～60歳]	7414	2132	9546	77.7	22.3	24.4	12.6
(3)[59～50歳]	7867	3390	11257	69.9	30.1	25.9	20.1
(4)[49～40歳]	9163	5210	14373	63.8	36.3	30.2	30.9
(5)[39～30歳]	3119	2887	6006	51.9	48.1	10.3	17.1
(6)[29～20歳]	741	2785	3526	21.0	79.0	2.4	16.5
(7)[19歳以下]	15	77	92	16.3	83.7	0.1	0.5
合計	30368	16881	47249	64.3	35.7	100.0	100.0

	測量士補人数(人)			各年代の内訳の構成比(%)		合計に対する各年代の構成比(%)	
	男性	女性	合計	男性	女性	男性	女性
(1)[70歳以上]	399	1	400	99.8	0.3	2.6	0.1
(2)[69～60歳]	2091	41	2132	98.1	1.9	13.5	3.0
(3)[59～50歳]	3224	166	3390	95.1	4.9	20.8	12.0
(4)[49～40歳]	4794	416	5210	92.0	8.0	30.9	30.2
(5)[39～30歳]	2572	315	2887	89.1	10.9	16.6	22.8
(6)[29～20歳]	2354	431	2785	84.5	15.5	15.2	31.3
(7)[19歳以下]	68	9	77	88.3	11.7	0.4	0.7
合計	15502	1379	16881	91.8	8.2	100.0	100.0

※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

【全体の件数について】
調査全体5360件から「[49～40歳]測量士補の人数が不明だが、内女性の人数が1名」の1件を除いた5359件を全体の件数として集計した。

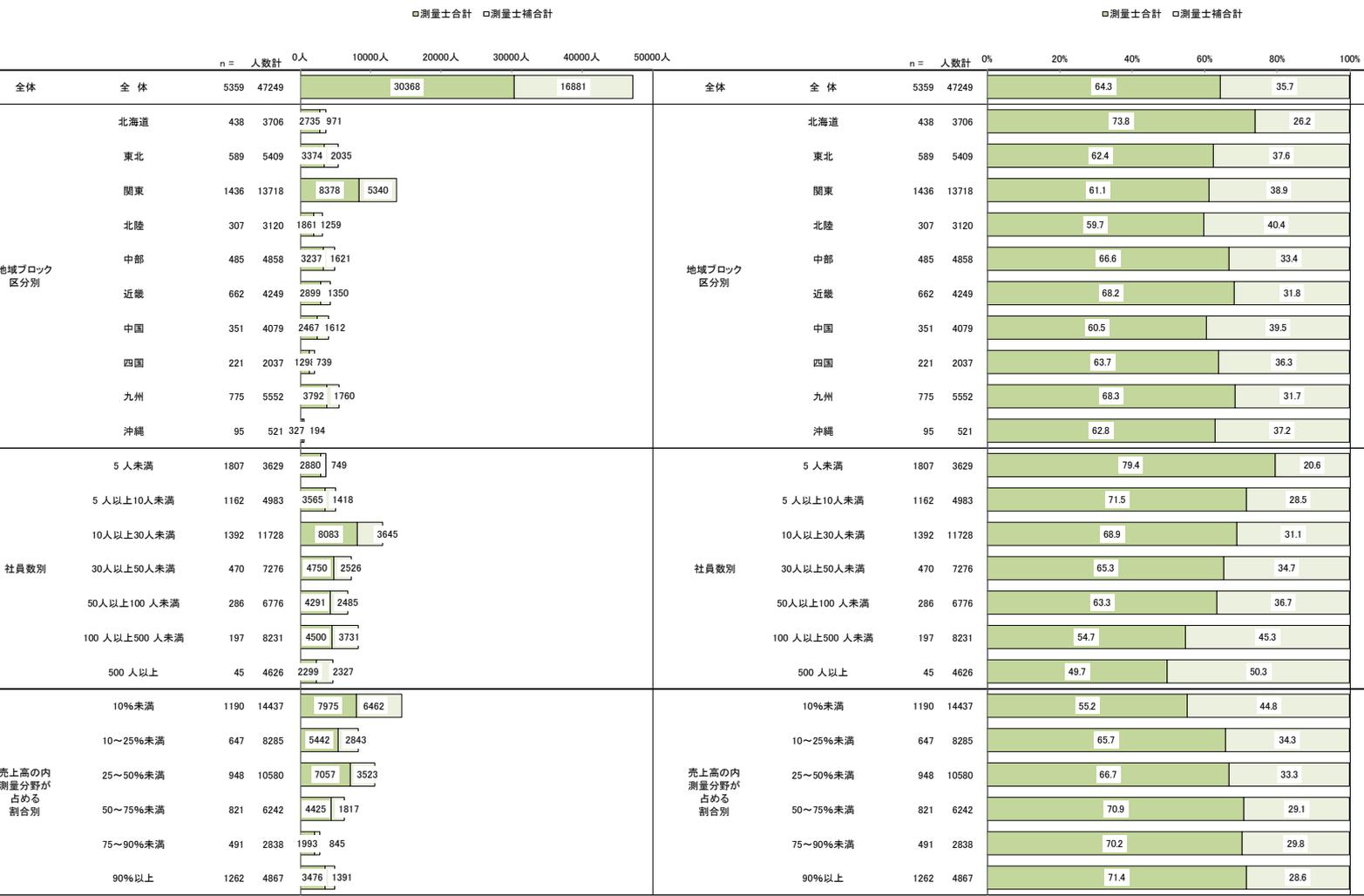
Q5. 貴社（団体）における測量士・測量士補の人数、年齢構成について、下表に記入してください。

- ※測量士と測量士補の両資格を有している方は測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。
- また、年齢は平成30年12月31日時点における満年齢としてください。
- ※測量士、測量士補の合計は、Q2でお答えいただいた貴社（団体）の社員人数【Q2の回答内容を表示】を超えないようにお答えください。

3-5 測量会社（団体）の測量士・測量士補の人数、年齢構成

◆全体では測量士が合計30368人、測量士補が合計16881人で、構成比は64.3%:35.7%となった。

3-5-2 測量会社（団体）の測量士・測量士補の人数（数字回答） 【測量士合計と測量士補合計の人数と構成比】



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

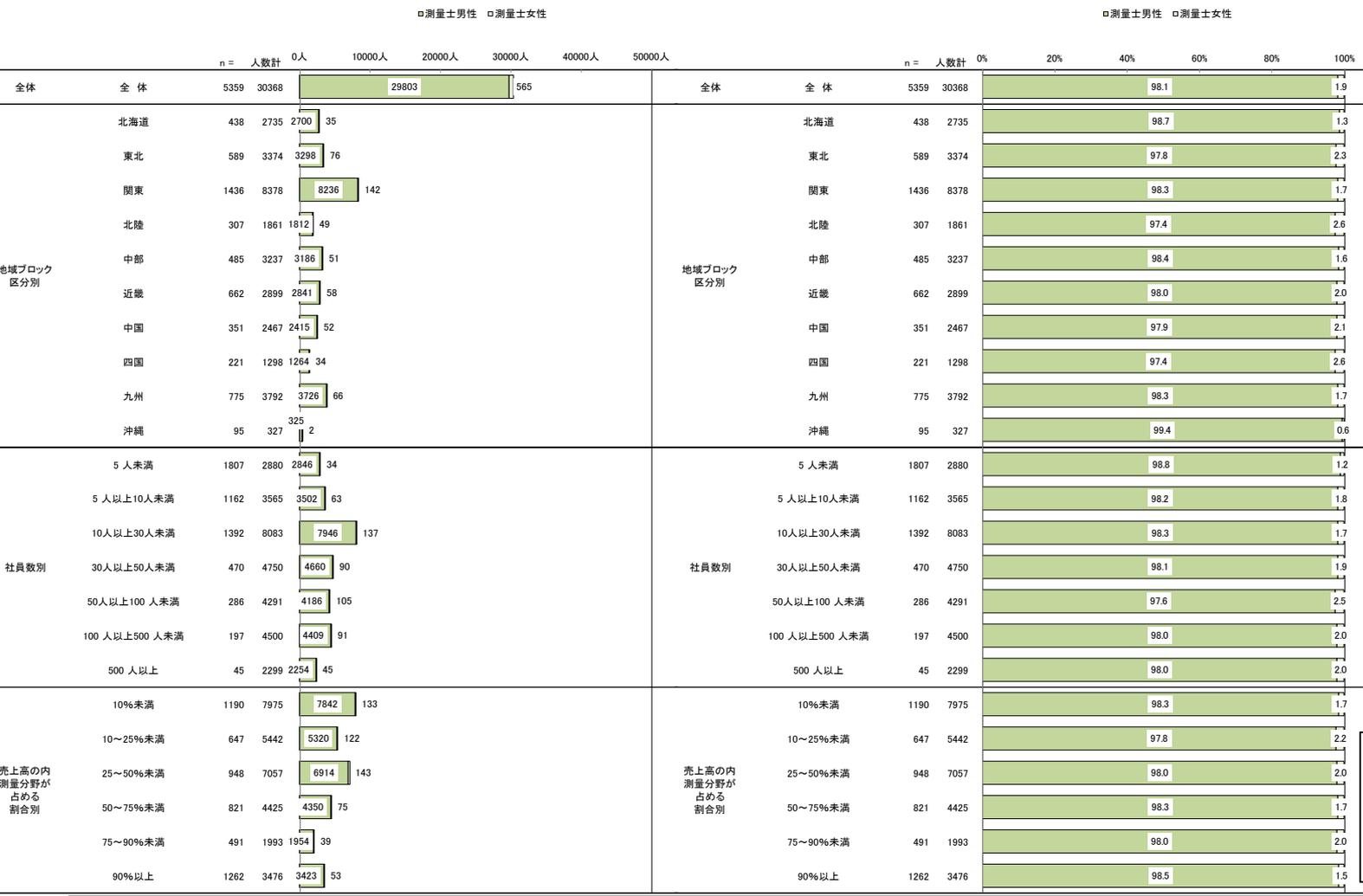
【全体の件数について】
調査全体5360件から「[49~40歳]測量士補の人数が不明だが、内女性の人数が1名」と回答した1件を除いた5359件を全体の件数として集計した。

Q5. 貴社（団体）における測量士・測量士補の人数、年齢構成について、下表に記入してください。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。
 また、年齢は平成30年12月31日時点における満年齢としてください。
 ※測量士、測量士補の合計は、Q2でお答えいただいた貴社（団体）の社員人数【Q2の回答内容を表示】を超えないようにお答えください。

3-5 測量会社（団体）の測量士・測量士補の人数、年齢構成

◆測量士合計30368人のうち、男性が29803人、女性が565人で、男性の構成比が98.1%を占める。

3-5-3 測量会社（団体）の測量士の人数（数字回答） 【測量士中、男性：女性の人数と構成比】



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

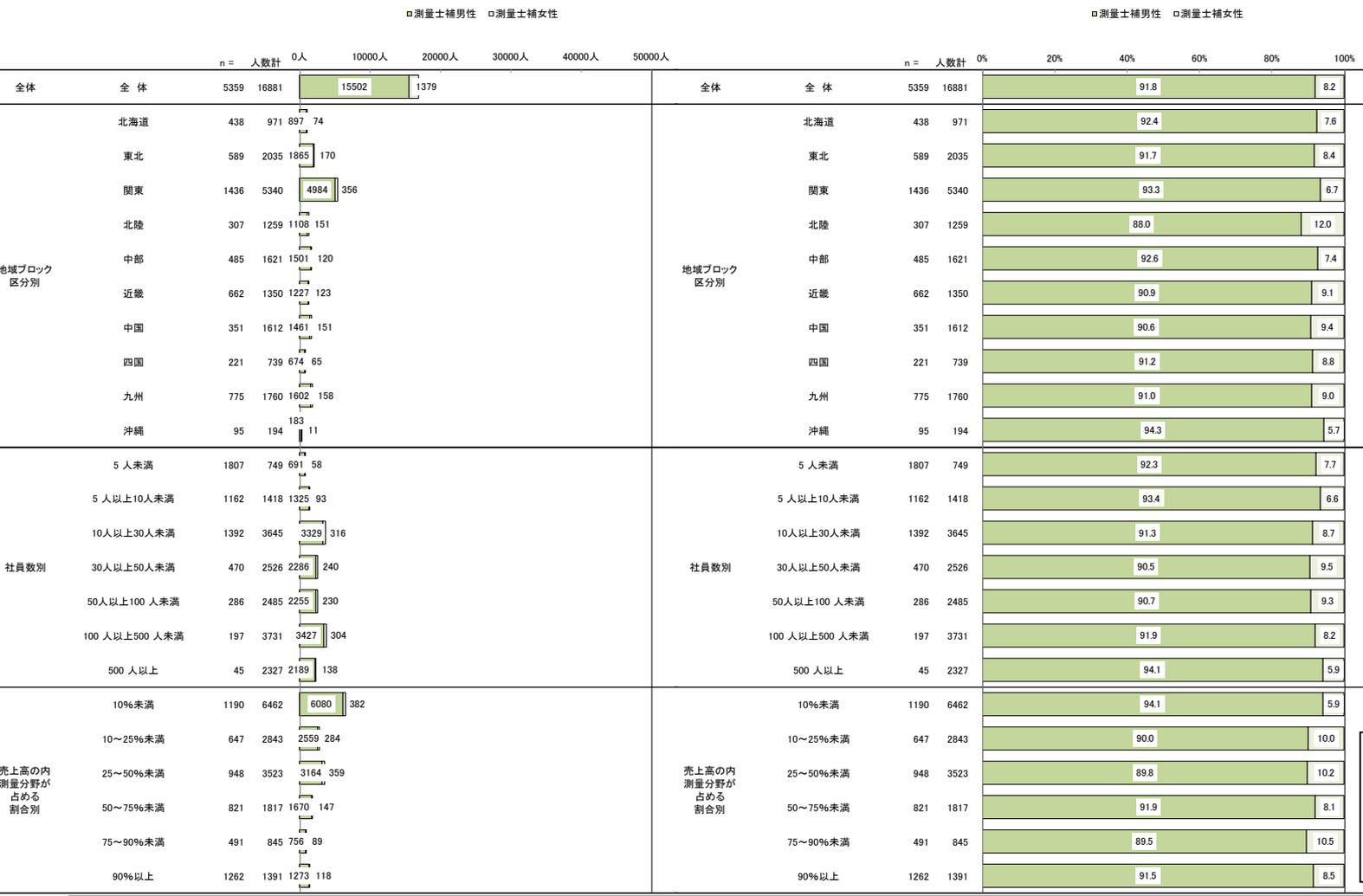
【全体の件数について】
調査全体5360件から「[49～40歳]測量士補の人数が不明だが、内女性の人数が1名」と回答した1件を除いた5359件を全体の件数として集計した。

Q5. 貴社（団体）における測量士・測量士補の人数、年齢構成について、下表に記入してください。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。
 また、年齢は平成30年12月31日時点における満年齢としてください。
 ※測量士、測量士補の合計は、Q2でお答えいただいた貴社（団体）の社員人数【Q2の回答内容を表示】を超えないようにお答えください。

3-5 測量会社（団体）の測量士・測量士補の人数、年齢構成

◆測量士補合計16881人のうち、男性が15502人、女性が1379人で、男性の構成比が91.8%を占める。

3-5-4 測量会社（団体）の測量士補の人数（数字回答） 【測量士補中、男性：女性の人数と構成比】



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

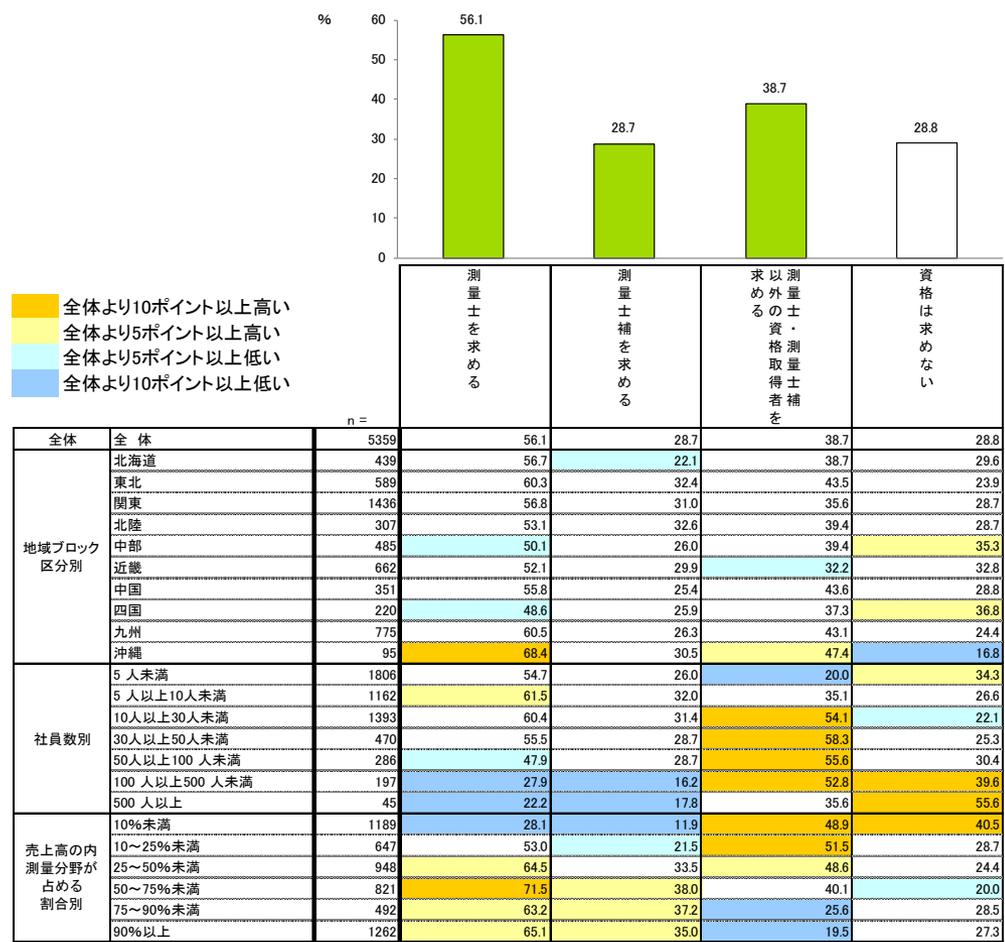
【全体の件数について】
調査全体5360件から「[49～40歳]測量士補の人数が不明だが、内女性の人数が1名」と回答した1件を除いた5359件を全体の件数として集計した。

Q5. 貴社（団体）における測量士・測量士補の人数、年齢構成について、下表に記入してください。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。
 また、年齢は平成30年12月31日時点における満年齢としてください。
 ※測量士、測量士補の合計は、Q2でお答えいただいた貴社（団体）の社員人数【Q2の回答内容を表示】を超えないようにお答えください。

3-6 測量会社（団体）の採用時に求める資格取得者

- ◆全体では「資格は求めない」は28.8%と、70%強の企業（団体）が何かしらの資格を求めている。
「測量士」56.1%、「測量士・測量士補以外の資格取得者」38.7%、「測量士補」28.7%の順で高い。
- ◆各地域別ではすべての地域で「測量士を求める」が最も多く「測量士・測量士補以外の資格取得者を求める」が続く。

3-6 測量会社（団体）の採用時に求める資格取得者（複数回答）

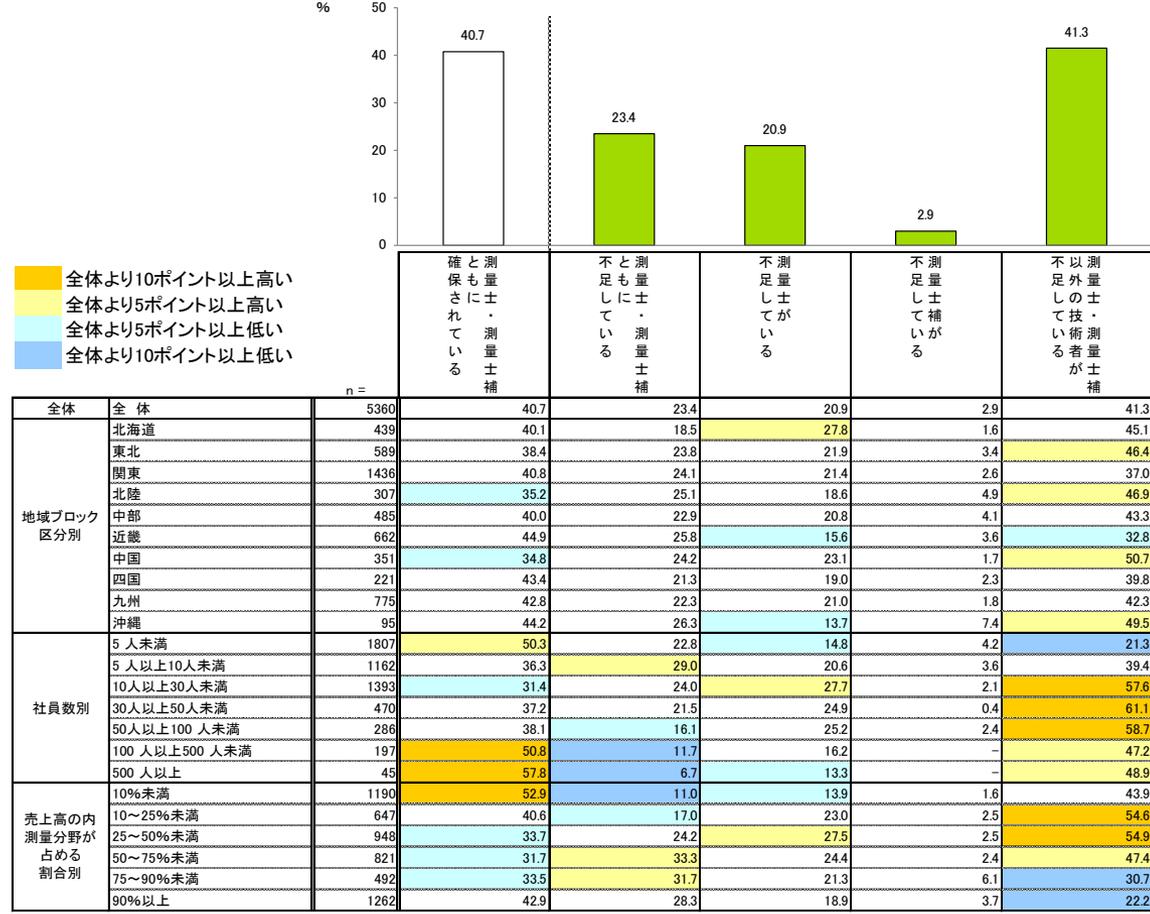


【全体の件数について】
調査全体5360件から無回答の1件を除いた
5359件を全体の件数として集計した。

3-7 測量会社（団体）における測量技術者の要員確保の状況

◆全体では「測量士・測量士補ともに確保されている」企業（団体）は40.7%である。
 一方「測量士・測量士補ともに不足している」企業（団体）は23.4%、「測量士が不足している」企業（団体）は20.9%で
 合計40%強と測量士は不足の方が確保よりも大きい。なお「測量士補が不足している」企業（団体）は2.9%と、測量士よりも
 不足感は少ない。また、「測量士・測量士補以外の技術者が不足している」企業（団体）は41.3%である。
 ◆社員数が10人以上から増えるほど「測量士・測量士補ともに確保されている」企業（団体）の割合が増える。

3-7 測量会社（団体）における測量技術者の要員確保の状況（複数回答）



Q7. 貴社（団体）において、測量技術者の要員は十分確保されていますか。 複数選択可

3-8 測量会社（団体）における現在不足している測量技術者の人数

◆不足している測量技術者の人数は、測量士合計3959人、測量士補合計1957人、その他技術者合計5337人で、その内の男女比はいずれも男性の方が90%以上を占める。

3-8-1 測量会社（団体）における現在不足している測量技術者の人数（数字回答）

全体 n=2168	測量士 (人)		内訳の構成比(%)	
	測量士 (内男性)	測量士 (内女性)	男性	女性
	3959	246	93.8	6.2

全体 n=1289	測量士補 (人)		内訳の構成比(%)	
	測量士補 (内男性)	測量士補 (内女性)	男性	女性
	1957	169	91.4	8.6

全体 n=2080	その他 技術者 (人)		内訳の構成比(%)	
	その他 技術者 (内男性)	その他 技術者 (内女性)	男性	女性
	5337	496	90.7	9.3

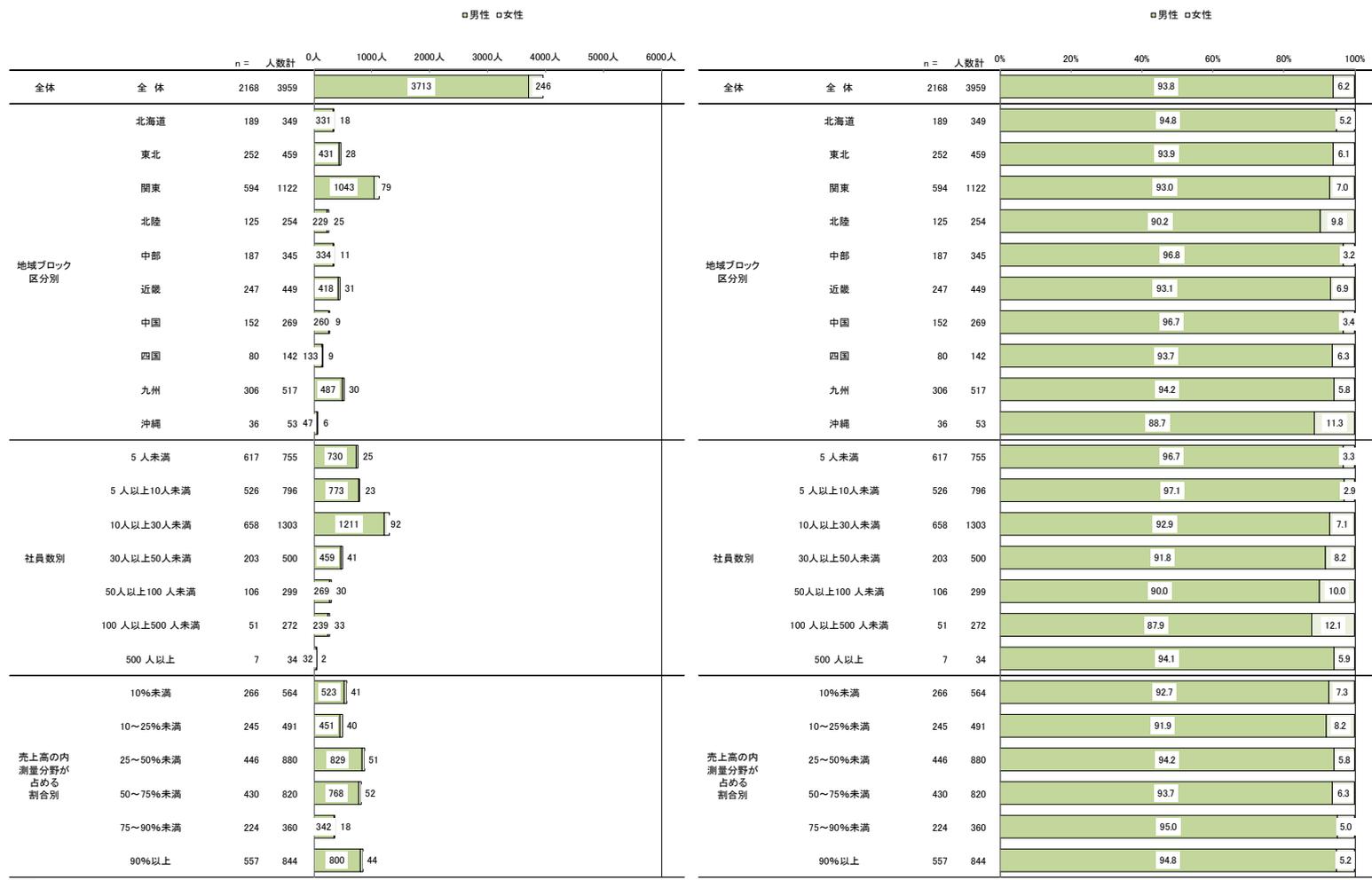
【各全体の件数について】
 Q8回答条件に該当する3506件から、測量士、測量士補、その他技術者いずれかで・不足していないが、1人以上と回答した・元的人数が無回答だったどちらかに当てはまった317件を除いた。

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
 Q8. 貴社（団体）において、現在不足している測量技術者の人数はどのくらいですか。

3-8 測量会社（団体）における現在不足している測量技術者の人数

◆不足している測量士合計3959人のうち、男性は合計3713人、女性は合計246人で、男女比は93.8%：6.2%となった。
 ◆不足人数合計は地域別では「関東」が、社員数別では「10人以上30人未満」が最も多い。

3-8-2 測量会社（団体）における現在不足している測量士の人数（数字回答）【男性：女性の人数と構成比】



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

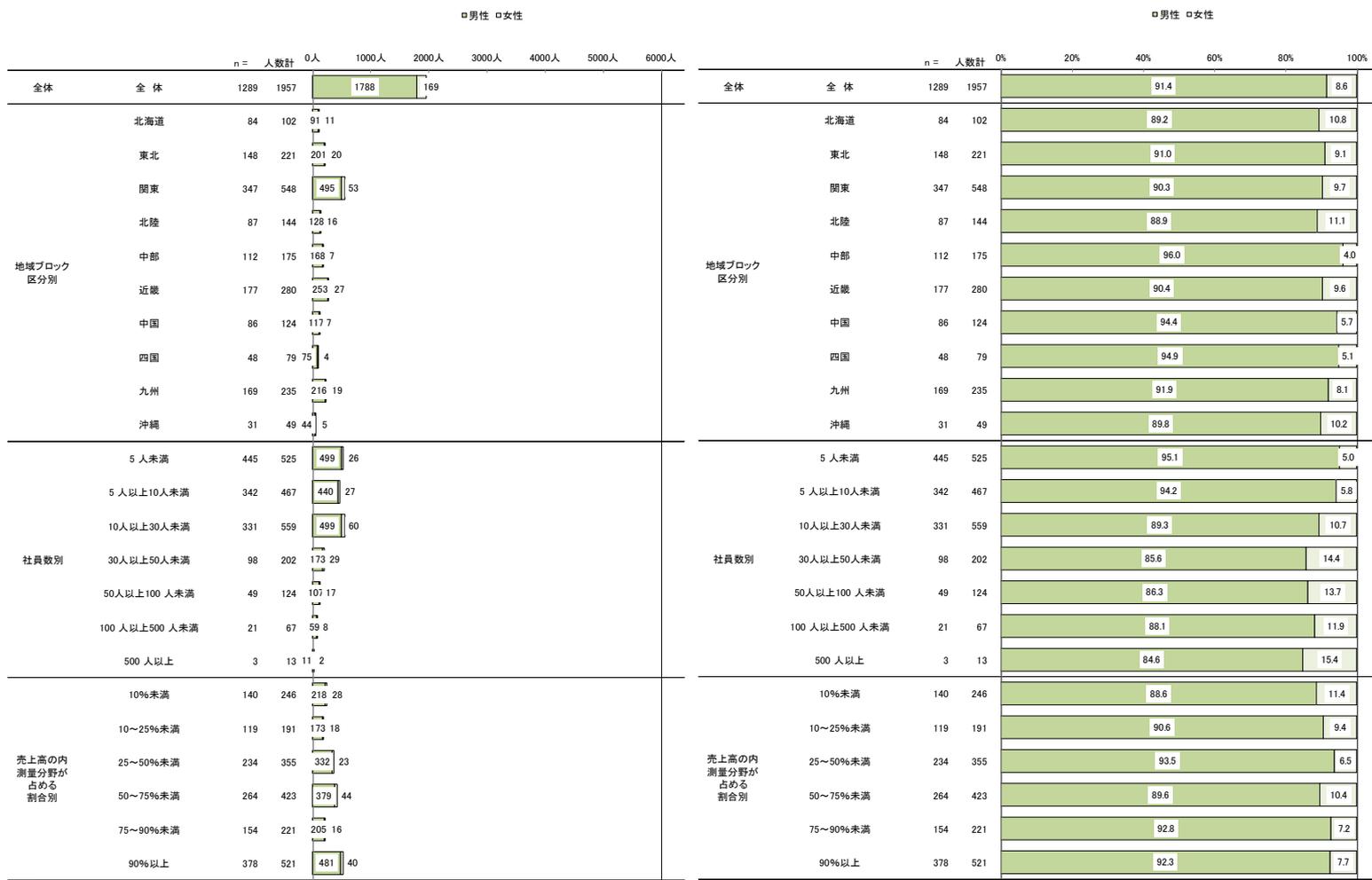
【各全体の件数について】
 Q8回答条件に該当する3506件から、測量士、測量士補、その他技術者いずれかで・不足していないが、1人以上と回答した・元の人数が無回答だったどちらかに当てはまった317件を除いた。

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
 Q8. 貴社（団体）において、現在不足している測量技術者の人数はどのくらいですか。

3-8 測量会社（団体）における現在不足している測量技術者の人数

◆不足している測量士補合計1957人のうち、男性は合計1788人、女性は合計169人で、男女比は91.4%：8.6%となった。
 ◆不足人数合計は地域別では「関東」が、社員数別では「10人以上30人未満」が最も多い。

3-8-3 測量会社（団体）における現在不足している測量士補の人数（数字回答）【男性：女性の人数と構成比】



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とまらない場合があります。

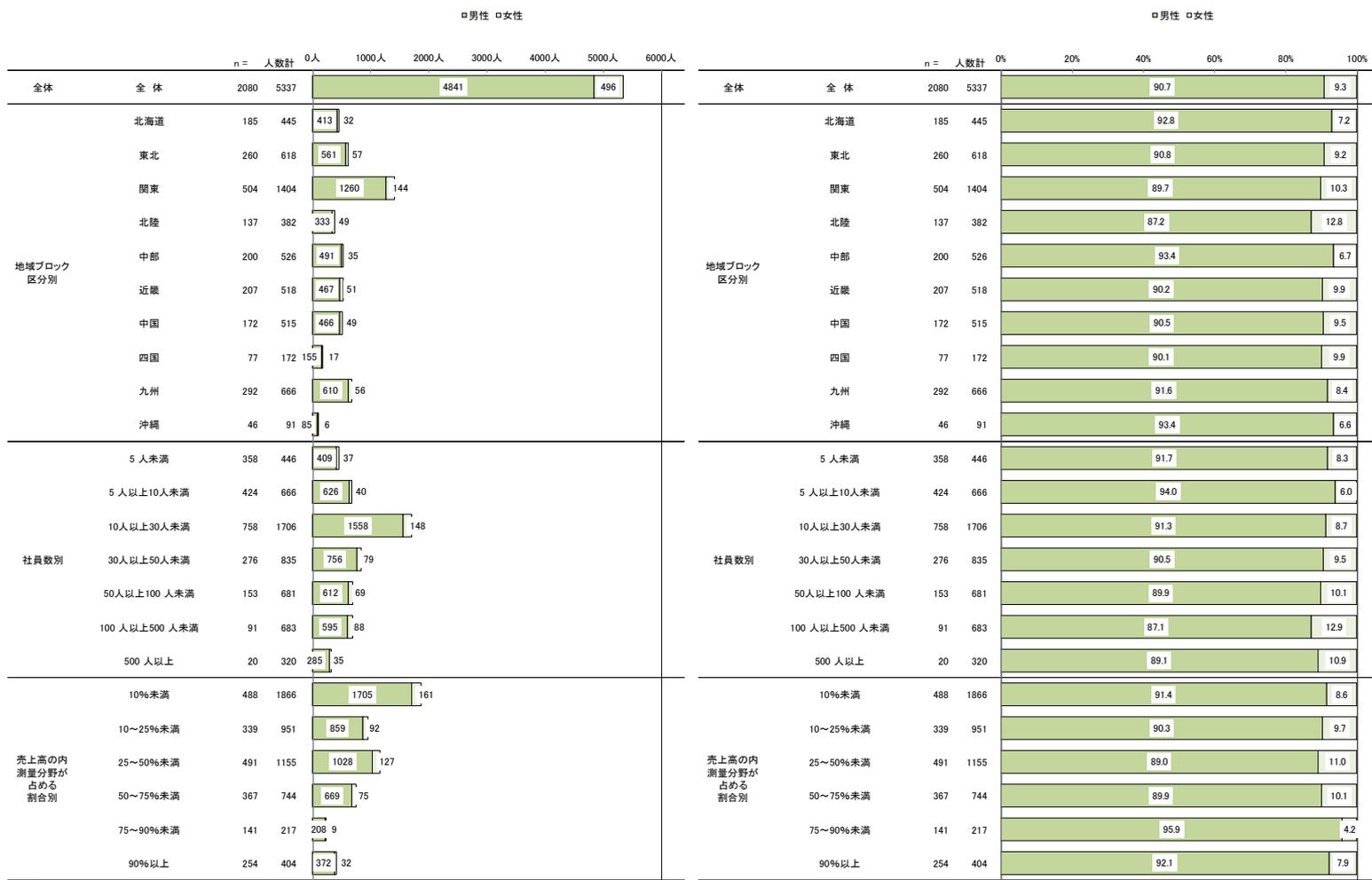
【各全体の件数について】
 Q8回答条件に該当する3506件から、測量士、測量士補、その他技術者いずれかで・不足していないが、1人以上と回答した・元の人数が無回答だったどちらかに当てはまった317件を除いた。

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
 Q8. 貴社（団体）において、現在不足している測量技術者の人数はどのくらいですか。

3-8 測量会社（団体）における現在不足している測量技術者の人数

◆不足しているその他技術者合計5337人のうち、男性は合計4841人、女性は合計496人で、男女比は90.7%：9.3%となった。
 ◆不足人数合計は地域別では「関東」が、社員数別では「10人以上30人未満」が最も多い。

3-8-4 測量会社（団体）における現在不足しているその他技術者の人数（数字回答）【男性：女性の人数と構成比】



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

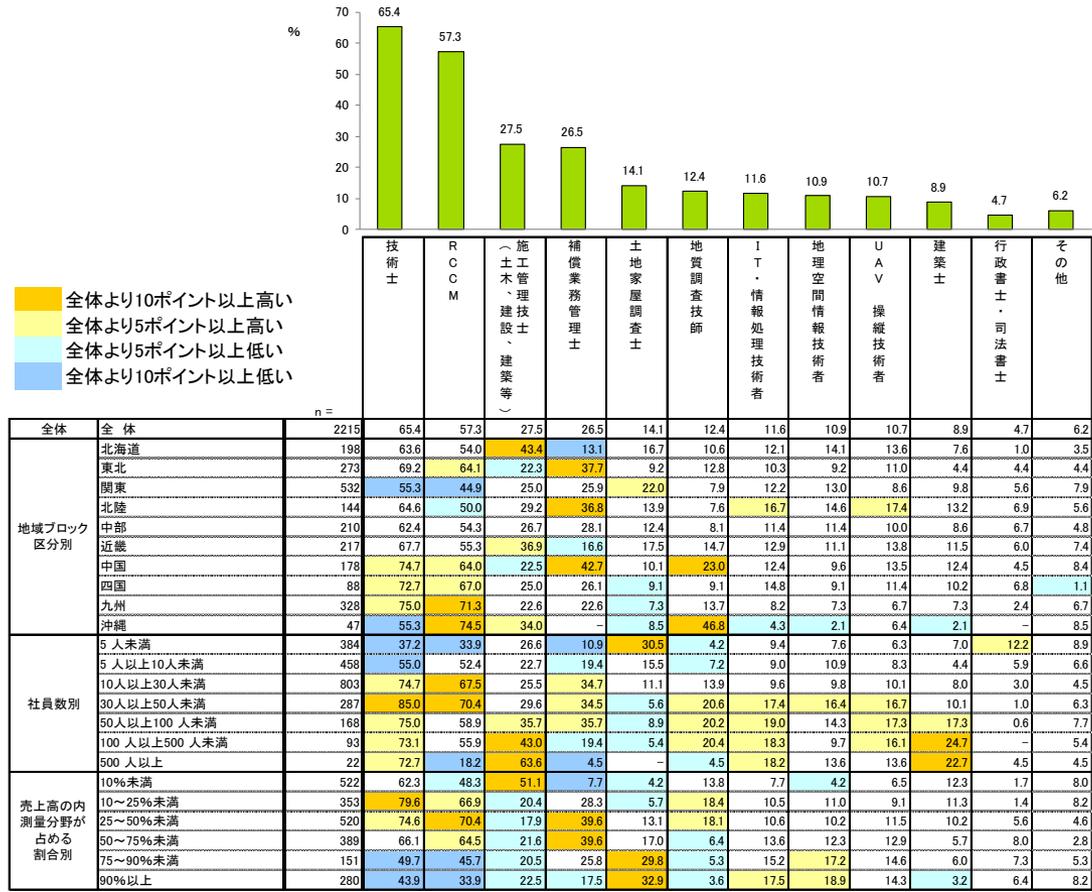
【各全体の件数について】
 Q8回答条件に該当する3506件から、測量士、測量士補、その他技術者いずれかで・不足していないが、1人以上と回答した・元の人数が無回答だったどちらかに当てはまった317件を除いた。

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
 Q8. 貴社（団体）において、現在不足している測量技術者の人数はどのくらいですか。

3-9 測量会社（団体）の不足している測量士・測量士補以外の技術者

- ◆ 「測量士・測量士補以外の技術者が不足している」と回答した企業（団体）において不足している技術者は「技術士」が65.4%、「RCCM」が57.3%で特に多い。「施工管理技士（土木、建設、建築等）」「補償業務管理士」が27%前後で続く。
- ◆ 地域別では「沖縄」のみ「RCCM」が最も多く、他の地域は「技術士」が最も多い。
- ◆ 「技術士」「RCCM」は「5人未満」から「50人未満」までの企業（団体）で、「施工管理技士」は「5人以上」の企業（団体）で、社員数が増えるほど不足率が増加している。「補償業務管理士」は「10人以上」から「100人未満」の企業（団体）で不足率が比較的高い。

3-9 測量会社（団体）の不足している測量士・測量士補以外の技術者（複数回答）



※全体が高い順に左から並び替え。

■ Q7において、選択肢「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
 Q9. 貴社（団体）において、不足している測量士・測量士補以外の技術者はどのようなものですか。 複数選択可

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由

自由回答からランダムで選んだ回答を抜粋し、不足理由の内容で分類のうえ、掲載した。

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由（自由記述） 【有資格者不足に関する内容】

有資格者不足			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとのお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
京都府	50人以上100人未満	25～50%未満	地域的に有資格者や経験者が少なく又、Uターン者も少ない為、採用ができていない。
千葉県	10人以上30人未満	50～75%未満	測量担当技術者はほぼ全員が測量士を取得しているが、35歳以下の若手技術者の確保に苦勞している。設計担当技術者については技術士・RCCMの難易度が高く、取得に至っていない。
新潟県	10人以上30人未満	50～75%未満	技術士、RCCM、土地家屋調査士は地方の中小企業で新規取得が難しいため。
長野県	5人未満	75～90%未満	年々試験問題が難しくなっている。また測量士補・2級程度の国家試験は経験年数+筆記の論文で資格を与えても良いのではないかと
北海道	5人未満	90%以上	技術者不足。資格取得機関（専門学校等）の不足。測量業務の認知度の無さ、不景気による給与の低さ。小規模企業、個人事業主の仕事量の少なさ。
北海道	5人未満	90%以上	測量技術者の減少。発注機関の業務単価が安い為賃金を上げられない、よって技術者が不足する。
長野県	5人以上10人未満	90%以上	技術者が全体的に不足していて、さらに高齢化している。若い技術者が増える環境づくりが必要である。
秋田県	5人以上10人未満	25～50%未満	通常業務をこなしながら、資格を取得するのが困難である。求人を出しても、応募がない。
岐阜県	5人以上10人未満	25～50%未満	時代の流れに乗りきれないほど技術の進歩が速いので、ついていけない技術者が多いこと。
東京都	10人以上30人未満	50～75%未満	若い資格のある人員が少なく、現場作業等に魅力を感じられない。
福島県	5人以上10人未満	50～75%未満	有資格者だけではなく、現場作業に関する若い社員の全体的な不足。
埼玉県	5人未満	25～50%未満	土木設計、特に開発許可申請業務に従事する技術者及び経験者の不足
新潟県	50人以上100人未満	50～75%未満	繁忙による勉強時間の不足と測量士・測量士補以外の資格取得の推奨
北海道	5人以上10人未満	50～75%未満	業界全体の技術者不足、高齢化、中小企業には良い人材がなかなか集まらないこと。
富山県	30人以上50人未満	10%未満	高い技術力をもった団塊世代の退職と若者の建設業離れによって新たな人材確保が厳しい状況にある
長野県	30人以上50人未満	25～50%未満	有資格者の退職に伴う技術者の不足、及び、在職者の資格試験の合格に困難をきたしている。
鳥取県	10人以上30人未満	25～50%未満	有資格者が入社しても何年かして退職する。また、求人の応募者が少ない。
静岡県	10人以上30人未満	25～50%未満	業界内の技術者不足が不足していると思う。求人しても人が来ない。
千葉県	10人以上30人未満	25～50%未満	測量士、測量士補の保有者自身が年々減ってきている。資格を持っていても他の業種に就職する人が増えている。他の測量業者も人手不足
茨城県	10人以上30人未満	10～25%未満	ペーパーライセンス（経歴申請、学歴等で取得）では実務で使えない。実務で役立つ測量士資格（試験合格者）保有者は年配で他企業在籍が多く応募がない。
福岡県	5人以上10人未満	25～50%未満	設計コンサル業務実施に伴い技術士・RCCMの資格が必要なため。
神奈川県	30人以上50人未満	50～75%未満	資格取得支援制度を設けているが、利用されていない。資格手当を設けているが・・・この職業に対するなり手がそもそもいない。不人気職種である？魅力を伝えきれていない。学校が少ない。
長崎県	5人未満	90%以上	資格取得の手段が年1回の資格試験のみの者のため取得チャンスが少ないため。ここ数年建設業界において測量技術者の需要が高まり、人手不足傾向のため。
静岡県	5人以上10人未満	50～75%未満	試験に合格し測量士になるのは非常に難しい。弊社はすべて申請による測量士です。専門を専攻し技能を習得しないと、狭き門になっている。
埼玉県	10人以上30人未満	10%未満	・業界全体及び全体の工事量に見合った技術者が足りていない・また、若者の技術者が少ない
千葉県	5人未満	50～75%未満	仕事量に対して技術者が少ない為、残業や休日出勤が必要になっている状況があり、人数的にも不足していると感じる。
北海道	100人以上500人未満	10%未満	有資格技術者の退職新規採用も必要な人員の確保が困難となっている。
宮城県	10人以上30人未満	10%未満	技術士、RCCM受験取得へ向けての指導教育の不足及び、社内技術力の向上へ向けての行動

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとのお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由（自由記述）
【少子高齢化／人材育成環境の悪化に関する内容】

少子高齢化			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
香川県	5人未満	90%以上	若い技術者の募集検討を考えているが、県内（香川県）には、高齢技術者しかいないようで、採用を躊躇していることが多い。よって、急ぎの業務等になれば協力業者に依頼している状況です。
群馬県	10人以上30人未満	75～90%未満	・少子高齢化による、若手技術者の業界離れ・仕事量減少による賃金体制の適正化がはかれない
北海道	10人以上30人未満	25～50%未満	少子化により土木工学系の学校が減少したことにより卒業生不足が原因
熊本県	5人以上10人未満	25～50%未満	全体的に年齢層が上がってきたので、中年、若年層を入れて、社員の若返りを図りたい。
福井県	5人以上10人未満	10～25%未満	現在いる測量士の高齢化が進んできている為若い測量技術者を育てたい
新潟県	100人以上500人未満	75～90%未満	若い世代が測量技術者を目指さなくなってきたため、若手技術者の採用が難しくなっていること。
北海道	500人以上	10%未満	定年退職等による有資格者の減に対して、新たな人材確保が追い付かない
新潟県	10人以上30人未満	75～90%未満	①少子高齢化、安定化思考②若い方に仕事の魅力を伝えきれていない
長野県	10人以上30人未満	90%以上	若者の人材不足と、仕事量の減少傾向。若者が測量という仕事をあまり認知されておらず、従事希望者の絶対数が少ないこと。
福島県	10人以上30人未満	25～50%未満	1. 高齢化によるベテラン技術者の引退による。1. 新規の事業による経験者の不足。
岡山県	5人以上10人未満	50～75%未満	技術者の高齢化に伴うリタイアにより絶対数が減少していると思う
人材育成環境悪化			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
鹿児島県	50人以上100人未満	10～25%未満	県内にあった測量専門学校が廃校になったことから、測量士を目指す若い技術者が不足してきている。
京都府	30人以上50人未満	50～75%未満	技術者を育成する機関が減っている。現在ある専門学校も大手指向で就職される。測量の土壌が弱い。
大阪府	10人以上30人未満	90%以上	測量専門学校生徒数が激減して募集しても来ない。実務経験はありますが、試験が難しく取得できない。
宮崎県	5人以上10人未満	50～75%未満	測量関連の専門学校が少なく生徒数が限られているので、採用が難しい。九州管内で数社である。
長崎県	10人以上30人未満	75～90%未満	全体的に技術者養成専門学校の生徒不足国家試験の難しさ測量技術者としての魅力のなさ
石川県	10人以上30人未満	90%以上	土木系の大学・専門学校が身近にないため。また、土木系の大学・専門学校を卒業しても、地方へ戻ってくる若手がないため。
富山県	30人以上50人未満	25～50%未満	・新卒学生がとれない。・現場仕事が敬遠される。・対象となる学部が近くの学校にない。

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由（自由記述） 【業界人気に関する内容】

業界人気			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとのお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
静岡県	30人以上50人未満	25～50%未満	建設業界が人気が無く他業種へ人材が流れていること。資格取得が大変であること。（測量士）
長崎県	10人以上30人未満	50～75%未満	元々、技術系への入職者希望者が減少しているのではないかと。また、測量・建設コンサル業界のイメージが、いまだに長時間労働・休み無しみたいに思われているのではないかと。さらに、資格試験の合格にはかなりハードルが高いのも事実と考える。
栃木県	30人以上50人未満	50～75%未満	建設関連業の知名度、人気がない測量士・測量士補とも専門分野の技術者でありながら社会的地位及び活躍の場が少ないため取得を考える人が少なくなってきたのではないかと。
茨城県	5人未満	75～90%未満	学生の就職意識においてデスクワーク志望者が多く、フィールドワークは不人気である。また、安定志向が強いため大企業や官公庁への希望者が多い。そのため小規模である中小企業への就職希望者は極端に少数と思われる。
新潟県	5人以上10人未満	90%以上	測量について、学生時に興味を持つ機会が少ない。社会的に魅力を感じるイメージが少ない。（給料、やりがい）
茨城県	5人以上10人未満	75～90%未満	就職活動及び中途採用活動が売り手市場の為、土木、建設、建設関連企業の魅力度が相対的に落ちている。公共事業縮減により先行きに対する不透明感がある。そのような中、求人募集を出しても応募がない。
北海道	30人以上50人未満	10～25%未満	若手世代における土木業界の人気の低下（現場作業を好まないように感じる）
熊本県	30人以上50人未満	25～50%未満	これまでの長期不足により業界全体の職場環境や待遇、勤務体制等の改善が停滞していたことを理由に、業界そのものの入社希望者が減少していたと考える。
東京都	5人以上10人未満	75～90%未満	1.若い人が土木系（特に測量）を希望しなくなった為採用が難しくなった。2.資格取得できる夜学や専門学校が無くなった為新人の資格取得が出来ない。
石川県	5人以上10人未満	75～90%未満	年令の若い技術者の採用を希望しているが、現場作業や残業が多いイメージがあり若い世代の敬遠され募集しても応募がない。若者が安定した大企業に就職を希望し、小規模企業は採用が困難である。
栃木県	10人以上30人未満	25～50%未満	若者に関しては測量に対するイメージが堅い仕事量と賃金の兼ね合い
岐阜県	10人以上30人未満	50～75%未満	新卒者・中途者、ともに建設関連業離れ。（目指す者が少ない。）
大阪府	10人以上30人未満	10～25%未満	建設業界の業務内容に魅力やメリットを感じないため、なり手が少ない
福島県	10人以上30人未満	10%未満	若年層の土木関連学科への進学及び就職志向が低すぎる。加えるならば、高校・大学でも土木関連学科自体が目に見えて減少している。
北海道	30人以上50人未満	25～50%未満	現場仕事に対する偏見やそれらに従事する際のインセンティブが不足している。
鹿児島県	30人以上50人未満	10～25%未満	測量業、建設コンサルタント業への入職を希望する人材が不足しているため。
岐阜県	10人以上30人未満	25～50%未満	コンサルタント業務や測量業等への興味・関心の低下があるのではないかと。
熊本県	5人未満	25～50%未満	測量業の魅力の低下（稼げない職業をあえて目指さない若者の増加）
福島県	30人以上50人未満	25～50%未満	測量に対する認知度の低下測量専門学校の減少大学等での測量分野履修の減少
静岡県	5人以上10人未満	10～25%未満	若年層の資格者不足とこの業界に魅力を感じている若者が少なく、給与面の待遇が他産業と比較して低い

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとのお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由（自由記述） 【労働環境・待遇／市場環境に関する内容】

労働環境・待遇			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとご考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
新潟県	10人以上30人未満	10～25%未満	未だに測量業者、施工業者の仕事がきつと言う感覚が、学校や生徒に残っている。野外での仕事を避けているのではない。
徳島県	30人以上50人未満	25～50%未満	少子高齢化が進む時代に測量技術者のなり手が居ない社会的地位の低さ、低賃金、企業規模が小さい会社に入ってこない個人で家内工業的になりつつある。表に出ない下請け孫、ひ孫請の構造になっているのでは
福井県	5人未満	90%以上	若い技術者の資格取得意欲の向上に繋がる社内制度（手当等）が不十分である。
兵庫県	5人以上10人未満	75～90%未満	測量の現場作業はきつく責任も大変重いにもかかわらず所得があまり良くないと測量士をめざす若者が少なく、募集をかけても応募がない。
新潟県	10人以上30人未満	50～75%未満	重労働であり、長時間労働・休日出勤を強いられるのに給料が安い魅力のない業種と考えられる
長野県	5人以上10人未満	50～75%未満	売り上げ減少により満足できる賃金支給（賞与）体制の確保が困難であるため。
新潟県	10人以上30人未満	25～50%未満	現場（屋外）仕事のイメージ（きつい、汚い、きびしい等）が根強いと思われる
新潟県	5人以上10人未満	75～90%未満	現状だと主任担当技術者として業務管理を行えるものが限られてしまうため、負担が少数のものに集中してしまう。またその負担を担えるものが居ない。
埼玉県	5人以上10人未満	10～25%未満	求人情報を幾度となく掲載しているが、目立った反応がない。他業種にくらべ、賃金の安さが原因と思われる。
熊本県	10人以上30人未満	25～50%未満	3k等の情報が流布され、この業界に足を向ける人が少ない為と思われる
岩手県	10人以上30人未満	25～50%未満	労働条件（休日）及び賃金が安い等災害業務対応に追われ休日が無い
福岡県	5人未満	75～90%未満	求人募集をしたいが、仕事受注にばらつきがあり社員に満足な給与を払えない恐れがあるため、採用をためらう。地方には、若い技術者が少ない。
東京都	5人以上10人未満	50～75%未満	昔で言う3K業種に含まれ、この職種を希望する若者が少ない為だと思われる。
北海道	5人以上10人未満	50～75%未満	業務内容の割りに給料、ボーナスが他の職業に比べ、低い。将来性がない、測量士自体の社会的地位が、低すぎる。
埼玉県	5人未満	50～75%未満	弊社が希望する技術レベルと相手方の技術レベルのミスマッチ。それ相当の賃金確保が出来ない。

市場環境			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとご考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
宮崎県	5人未満	90%以上	業務が繁忙期に集中するため一年を通じて閑散期と繁忙期の差が大きすぎる。その為か給与が安い。業界自体が20年30年前から何も変わらない。
秋田県	10人以上30人未満	10～25%未満	バブル崩壊後、建設業及び関連業への世論の批判が高まるにつれ、賃金の低額改正と伴に求職者の激減減少から、高校・大学の教育においても土木系の学部・学科が削減されており、且つ自然現象である人口減とも相まって技術者不足の原因と思われます。
長野県	30人以上50人未満	10～25%未満	安定的な業務確保が出来ないため、新規雇用の計画が思うように立てられない。また、土木系の職に付く人が年々減少傾向にある
和歌山県	5人未満	10%未満	業務の年あたり受注量の変動する。受注額が多い年には技術者不足である。
静岡県	10人以上30人未満	25～50%未満	公共事業の大幅な削減があった時期に採用活動を停止し、その後採用活動を再開するものの、ここ数年の全国的な人手不足の影響で、新規採用が成立しない。建設関連業に対するイメージも業界団体ははじめ様々なPRをしているが改善には至っていない。採用条件の引き上げも同業種の他社並びに他業種と争わなければならない厳しい環境が続いている。
新潟県	5人未満	75～90%未満	公共事業等の減少測量業者の増えずで零細企業に仕事が回ってこない
奈良県	5人未満	90%以上	公共事業の減少により売上減少のため、若手の育成に関する投資ができない。
岡山県	30人以上50人未満	10～25%未満	公共事業不要論の下、土木系学部も縮小した。そして急増して自然災害の復興事業。要因の一つではないでしょうか？

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとご考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由

3-10 測量会社（団体）の技術者が不足している理由（自由記述） 【地域格差／事業書規模格差に関する内容】

地域格差			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
和歌山県	5人未満	90%以上	地方に於いては事業量が少なく、若年層から都会で安定した企業で就職する為、技術資格者が少ない。
宮城県	30人以上50人未満	50～75%未満	地域全体において、人手不足になっている。特に有資格者は、復興事業に係る、大手業者に吸収されている。
山形県	10人以上30人未満	25～50%未満	山形県に土木工学の大学が無く学生と接する機会がない。又、測量設計業の仕事が見えづらく業務内容を一般に説明する事が難しいと感じている。
広島県	100人以上500人未満	10%未満	社会全般的な人手不足の影響が、地方の中小企業により鮮明に影響を与えている。
島根県	10人以上30人未満	25～50%未満	島根県は人口が70万人を下回り、学生が少なく、卒業後、都会へ進学する生徒が多く、高校訪問、ハローワーク求人をしておりますが、応募がない状況です。測量専門学校などにも求人はおこなっていますが採用に至っておりません。
事業所規模格差			
Q1. 貴社（団体）の主たる営業所の所在地の都道府県	Q2. 貴社（団体）の社員人数	Q3. 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合	Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。
兵庫県	5人未満	90%以上	大手測量会社及びコンサルへの就職・転職・引き抜き測量業界以外の職種の方が、賃金・労働内容的に魅力がある
広島県	10人以上30人未満	25～50%未満	小規模での事業所では、賃金等の待遇面、福利厚生を含めて大手事業所よりも劣ることが多く、社員確保においても難しい問題を抱えている。
福岡県	10人以上30人未満	90%以上	ハローワーク・専門学校で求人するも、中小企業には応募が殆どない。
北海道	10人以上30人未満	10～25%未満	1) 企業規模が小さいので、新卒者が就職対象として選択しない。2) 業務内容（測量・調査）に若い人たちが魅力を感じないので、希望者の絶対数が少ない。
青森県	10人以上30人未満	50～75%未満	少子化。大企業や官庁を希望する人材が多く、地方の小企業は人材確保が大変厳しい。
北海道	50人以上100人未満	25～50%未満	中小企業であり、超売り手市場の近年の土木離れの動向では、求人と応募のミスマッチを埋めることが出来ない。また、3K(きつい、きたない、きけん)のイメージを払拭できない。

■Q7において、選択肢「2. 測量士・測量士補ともに不足している」「3. 測量士が不足している」「4. 測量士補が不足している」「5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している」を選択された場合、お答え下さい。
Q10. 貴社（団体）において、技術者が不足している理由は何であるとお考えですか。下記に自由記述でご回答下さい。

3-11 測量会社（団体）における採用予定人数

- ◆技術系職の採用予定人数は、平成29年度は合計7675人、平成30年度は合計8293人と平成29年度から30年度までは増加した。平成31年度の合計は7358人と平成29年度よりも少ない見込みである。
- ◆事務系職の採用予定人数は、平成29年度は合計1592人、平成30年度は合計1683人と平成29年度から30年度までは増加した。平成31年度の合計は895人と平成29年度・平成30年度よりも少なく、前々年・前年の5割強となる見込みである。

3-11-1 測量会社（団体）における採用予定人数（数字回答）

平成29年度	技術系職			内訳の構成比(%)		平成29年度	事務系職			内訳の構成比(%)	
	技術系職 (人)	技術系職 (内男性 人数)	技術系職 (内女性 人数)	男性	女性		事務系職 (人)	事務系職 (内男性 人数)	事務系職 (内女性 人数)	男性	女性
全体 n=5342	7675	6850	825	89.3	10.8	1592	927	665	58.2	41.8	
平成30年度	技術系職			内訳の構成比(%)		平成30年度	事務系職			内訳の構成比(%)	
	技術系職 (人)	技術系職 (内男性 人数)	技術系職 (内女性 人数)	男性	女性		事務系職 (人)	事務系職 (内男性 人数)	事務系職 (内女性 人数)	男性	女性
全体 n=5342	8293	7398	895	89.2	10.8	1683	956	727	56.8	43.2	
平成31年度	技術系職			内訳の構成比(%)		平成31年度	事務系職			内訳の構成比(%)	
	技術系職 (人)	技術系職 (内男性 人数)	技術系職 (内女性 人数)	男性	女性		事務系職 (人)	事務系職 (内男性 人数)	事務系職 (内女性 人数)	男性	女性
全体 n=5342	7358	6661	697	90.5	9.5	895	491	404	54.9	45.1	

※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

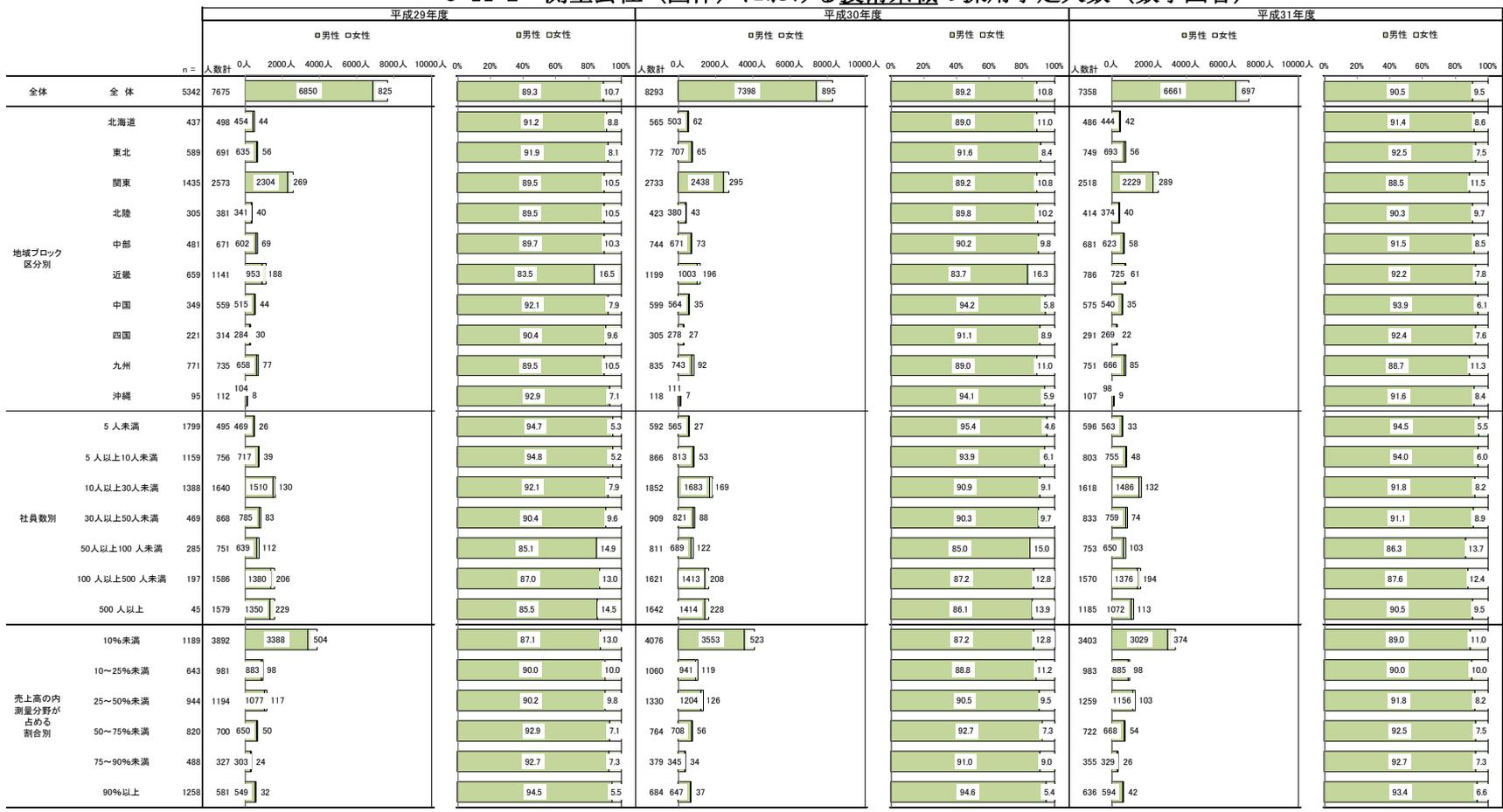
【全体の件数について】
調査全体5360件から、平成29年度、平成30年度、平成31年度の技術系職、事務系職いずれかの人数が無回答だった18件を除いた5342件を全体の件数として集計した。

Q11. 貴社（団体）において、平成29年度から平成31年度までの各年で何人の採用を予定されていたかについて、下表に記入して下さい。

3-11 測量会社（団体）における採用予定人数

- ◆技術系職の採用予定人数の男女比は平成29年度、平成30年度、平成31年度いずれも男性が約90%を占める。
- ◆地域別では平成29年度、平成30年度、平成31年度いずれも「関東」の企業（団体）の採用予定人数が最も多い。
- ◆社員数別では平成29年度、平成30年度、平成31年度いずれも「10人以上30人未満」の企業（団体）の採用予定人数が最も多い。
- ◆売上高の内測量分野が占める割合別では平成29年度、平成30年度、平成31年度いずれも「10%未満」の企業（団体）の採用予定人数が最も多い。

3-11-2 測量会社（団体）における技術系職の採用予定人数（数字回答）



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

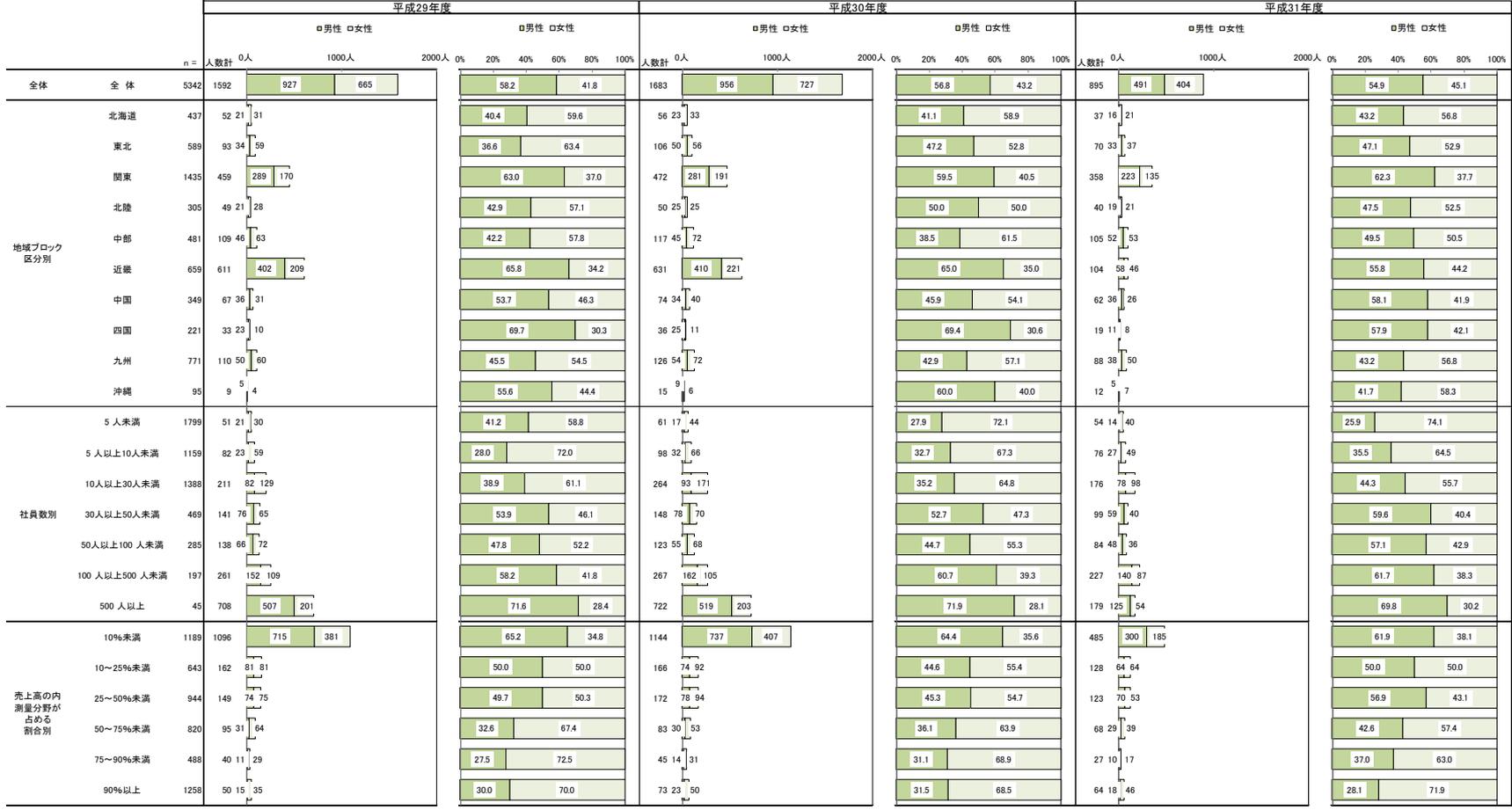
【全体の件数について】調査全体5360件から、平成29年度、平成30年度、平成31年度の技術系職、事務系職いずれかの人数が無回答だった18件を除いた5342件を全体の件数として集計した。

Q11. 貴社（団体）において、平成29年度から平成31年度までの各年で何人の採用を予定されていたかについて、下表に記入して下さい。

3-11 測量会社（団体）における採用予定人数

- ◆事務系職の採用予定人数の男女比は平成29年度、平成30年度、平成31年度いずれも男性（50%台）の方が女性（40%台）を上回る。
- ◆地域別では平成29年度、平成30年度は「近畿」の、平成31年度は「関東」の企業（団体）の採用予定人数が最も多い。
- ◆社員数別では平成29年度、平成30年度は「500人以上」の、平成31年度は「100人以上500人未満」の企業（団体）の採用予定人数が最も多い。
- ◆売上高の内測量分野が占める割合別では平成29年度、平成30年度、平成31年度いずれも「10%未満」の企業（団体）の採用予定人数が最も多い。

3-11-3 測量会社（団体）における事務系職の採用予定人数（数字回答）



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

【全体の件数について】調査全体5360件から、平成29年度、平成30年度、平成31年度の技術系職、事務系職いずれかの人数が無回答だった18件を除いた5342件を全体の件数として集計した。

Q11. 貴社（団体）において、平成29年度から平成31年度までの各年で何人の採用を予定されていたかについて、下表に記入して下さい。

3-12 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職の人数

実際に採用された技術系職の人数の合計について

- ◆平成29年度は測量士587人、測量士補784人、その他技術者2034人、資格なし3018人であった。
- ◆平成30年度は測量士716人、測量士補884人、その他技術者2140人、資格なし3296人で、いずれも平成29年度より多い。

3-12-1 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職の人数（数字回答）

年度	測量士					測量士補					その他技術者					資格なし				
	人数	内男性	内女性	男性%	女性%	人数	内男性	内女性	男性%	女性%	人数	内男性	内女性	男性%	女性%	人数	内男性	内女性	男性%	女性%
平成29年度																				
全体	587	571	16	97.3	2.7	784	690	94	88.0	12.0	2034	1768	266	86.9	13.1	3018	2332	686	77.3	22.7
n=5350																				
平成30年度																				
全体	716	703	13	98.2	1.8	884	775	109	87.7	12.3	2140	1872	268	87.5	12.5	3296	2458	838	74.6	25.4
n=5350																				

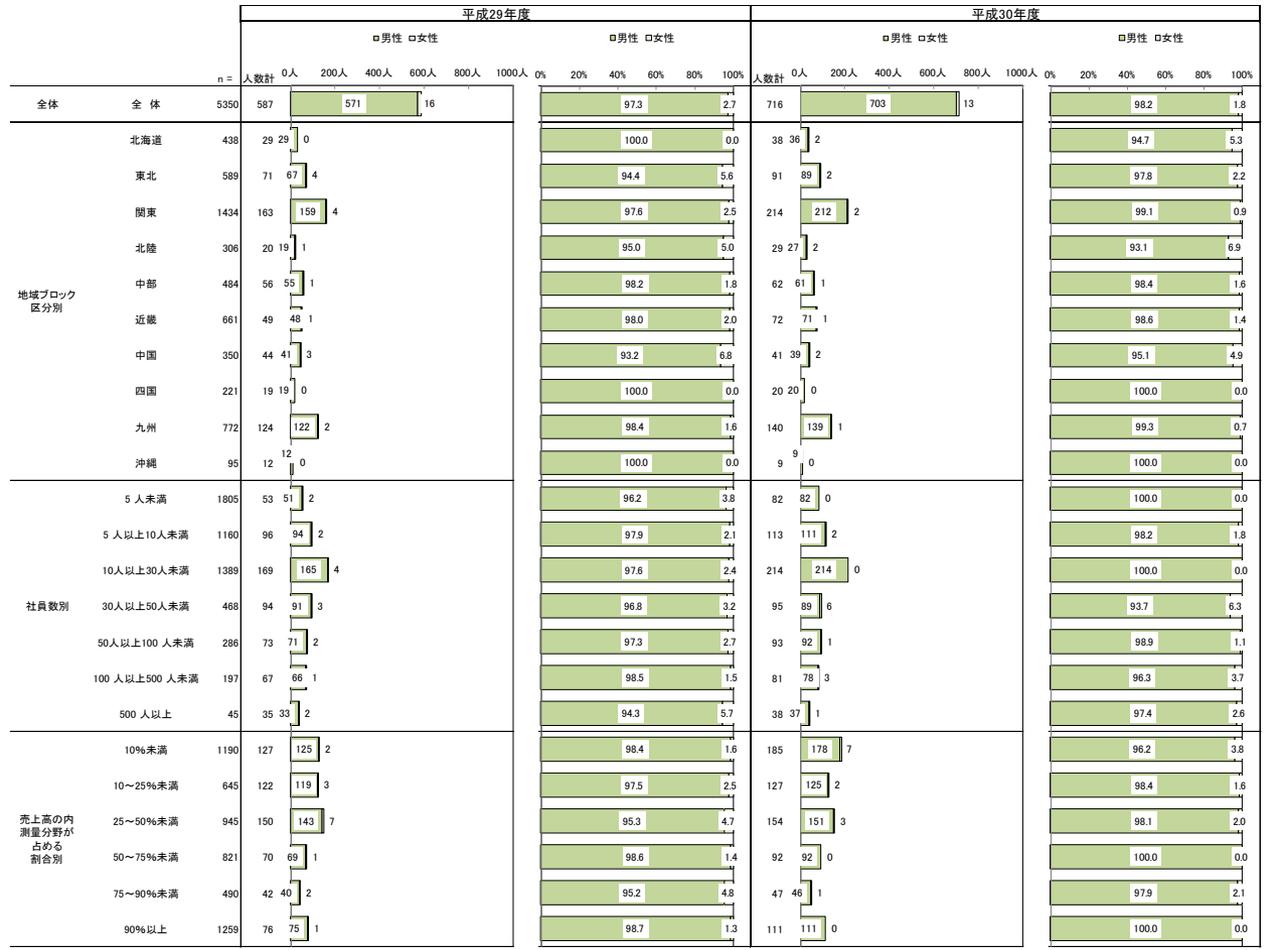
【全体の件数について】
 調査全体5360件から、平成30年度、平成31年度の測量士、測量士補、その他技術者、資格なしいずれかの人数が無回答だった10件を除いた5350件を全体の件数として集計した。

Q12. 貴社（団体）における、平成29、30年度の実際に採用された技術系職の人数について、資格別に下表に記入して下さい。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。

3-12 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職の人数

◆実際に採用された測量士の人数における男女比について、平成29年度は587人のうち97.3%：2.7%であった。
 平成30年度の男女比は716人のうち98.2%：1.8%と、平成29年度、平成30年度いずれも男性がほぼ100%となった。
 ◆社員数別では平成29年度、平成30年度いずれも「10人以上30人未満」の企業（団体）の採用人数が最も多い。

3-12-2 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職 測量士 の人数（数字回答）



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

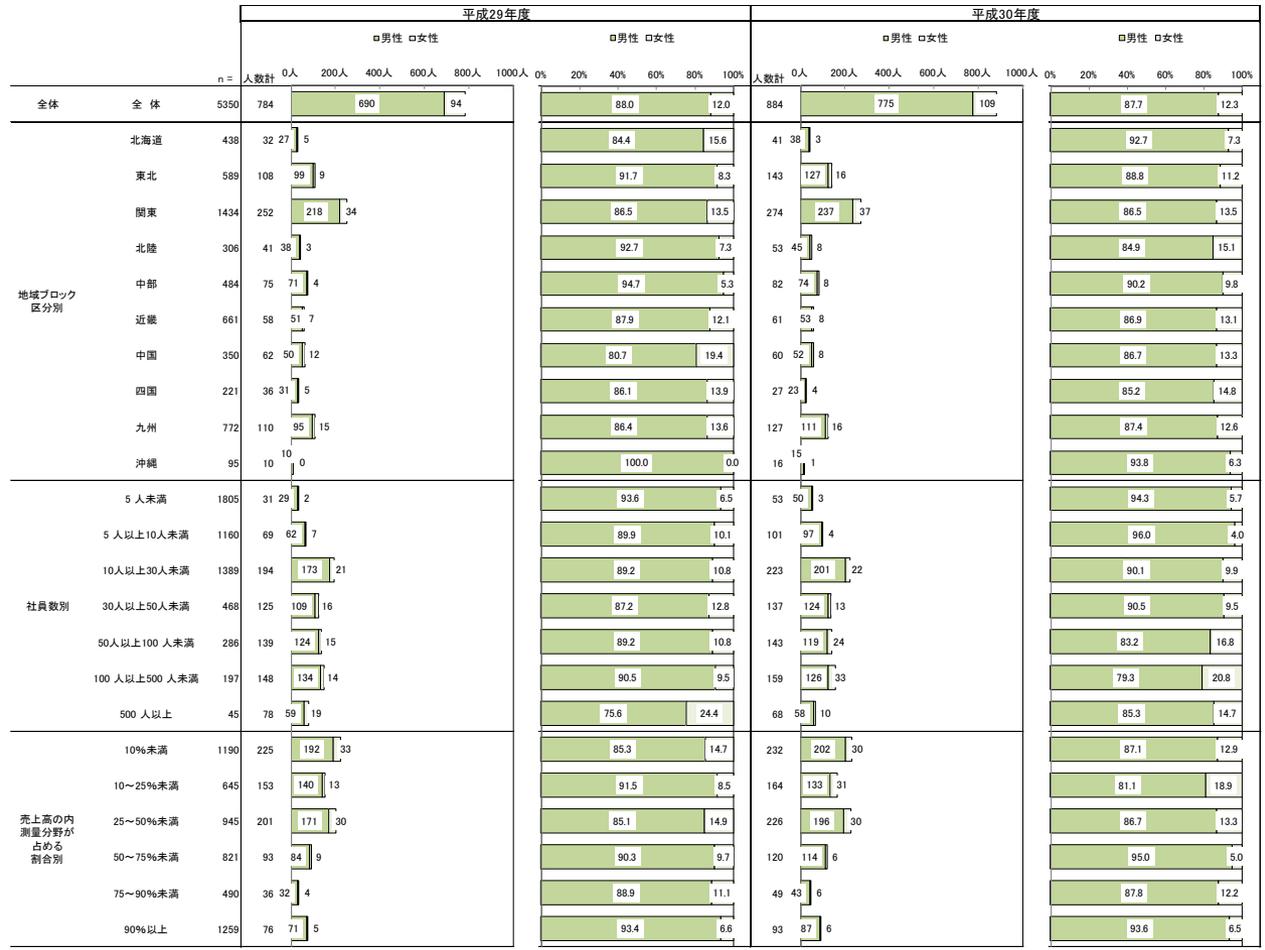
【全体の件数について】
 調査全体5360件から、平成30年度、平成31年度の測量士、測量士補、その他技術者、資格なしいずれかの人数が無回答だった10件を除いた5350件を全体の件数として集計した。

Q12. 貴社（団体）における、平成29、30年度の実際に採用された技術系職の人数について、資格別に下表に記入して下さい。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。

3-12 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職の人数

◆実際に採用された測量士補の人数における男女比について、平成29年度は784人のうち88.0%：12.0%であった。
 平成30年度の男女比は884人のうち87.7%：12.3%と、平成29年度、平成30年度いずれも男性が90%弱を占めた。
 ◆社員数別では平成29年度、平成30年度いずれも「10人以上30人未満」の企業（団体）の採用人数が最も多い。

3-12-3 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職 測量士補 の人数（数字回答）



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

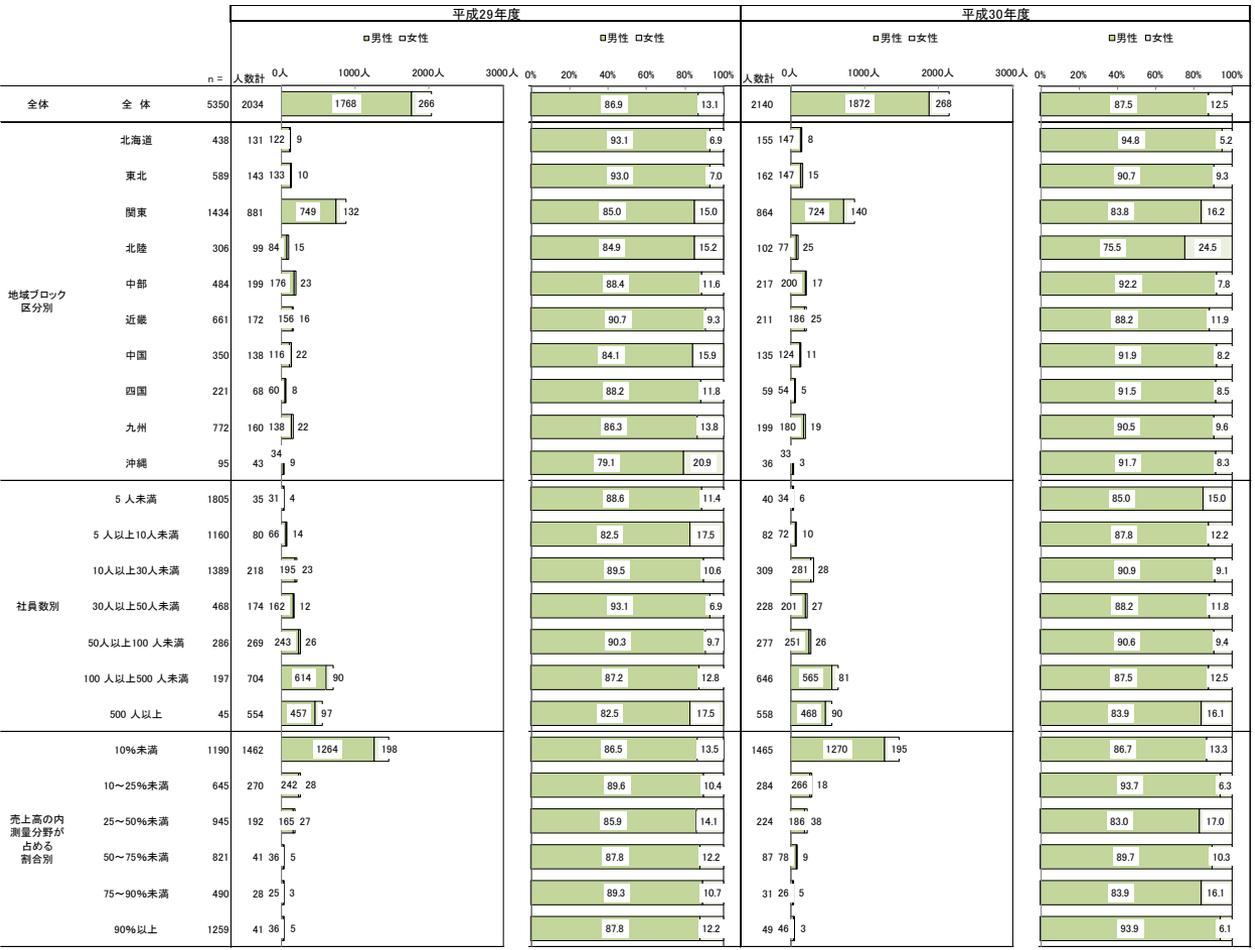
【全体の件数について】
 調査全体5360件から、平成30年度、平成31年度の測量士、測量士補、その他技術者、資格なしいずれかの人数が無回答だった10件を除いた5350件を全体の件数として集計した。

Q12. 貴社（団体）における、平成29、30年度の実際に採用された技術系職の人数について、資格別に下表に記入して下さい。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。

3-12 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職の人数

◆実際に採用されたその他技術者の人数における男女比について、平成29年度は2034人のうち86.9%：13.1%であった。
 平成30年度の男女比は1872人のうち87.5%：12.5%と平成29年度、平成30年度いずれも男性が90%弱を占めた。
 ◆社員数別では平成29年度、平成30年度いずれも「100人以上500人未満」の企業（団体）の採用人数が最も多い。

3-12-4 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職 その他技術者 の人数（数字回答）



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

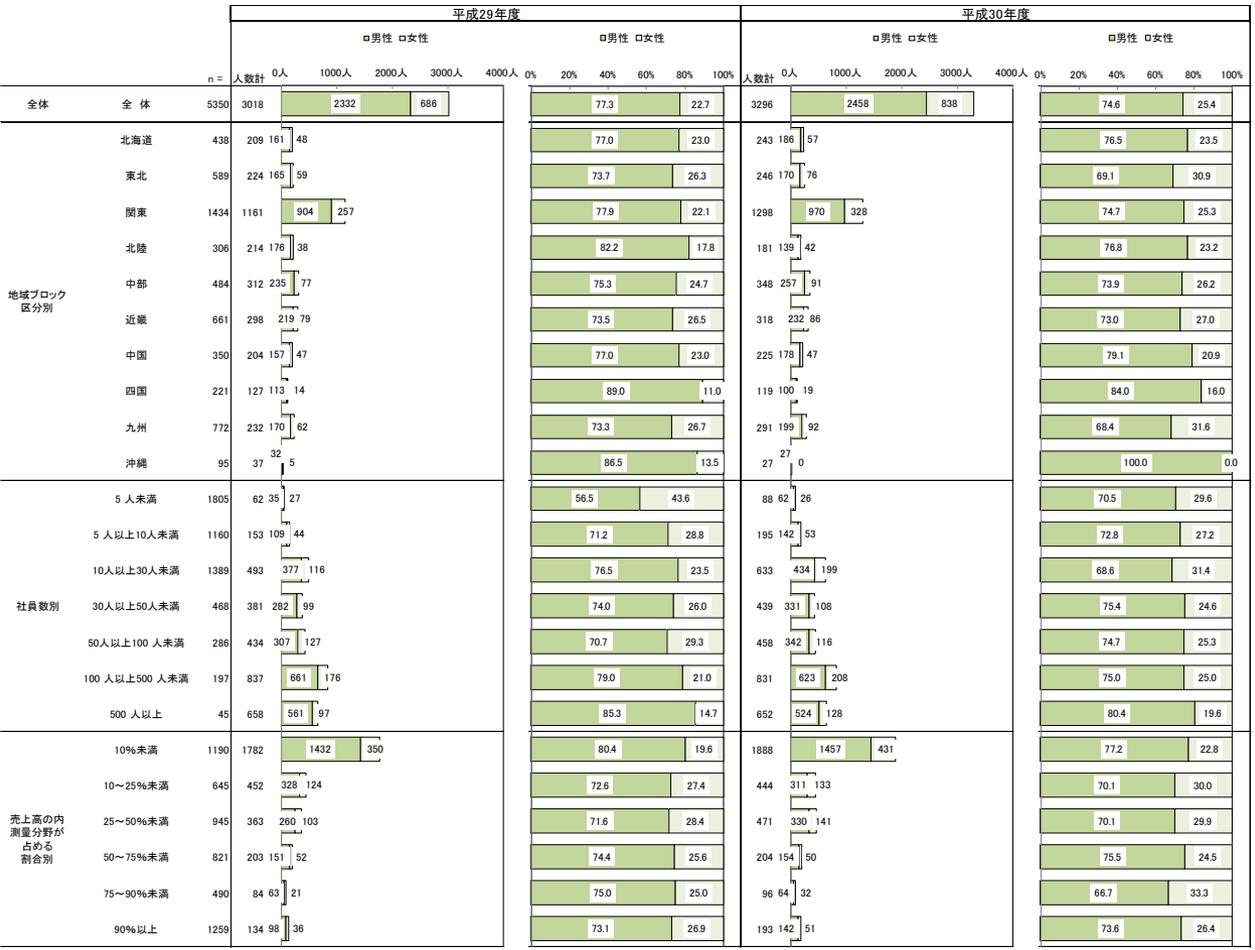
【全体の件数について】
 調査全体5360件から、平成30年度、平成31年度の測量士、測量士補、その他技術者、資格なしいずれかの人数が無回答だった10件を除いた5350件を全体の件数として集計した。

Q12. 貴社（団体）における、平成29、30年度の実際に採用された技術系職の人数について、資格別に下表に記入して下さい。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。

3-12 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職の人数

◆実際に採用された資格なしの技術系職の人数における男女比について、平成29年度は3018人のうち77.3%：22.7%であった。
 平成30年度の男女比は2458人のうち74.6%：25.4%と平成29年度、平成30年度いずれも男性が75%前後を占めた。
 ◆社員数別では平成29年度、平成30年度いずれも「100人以上500人未満」の企業（団体）の採用人数が最も多い。

3-12-5 測量会社（団体）における実際に採用された技術系職 資格なし の人数（数字回答）



※構成比について、小数点計算の兼ね合いから合計が100%とならない場合があります。

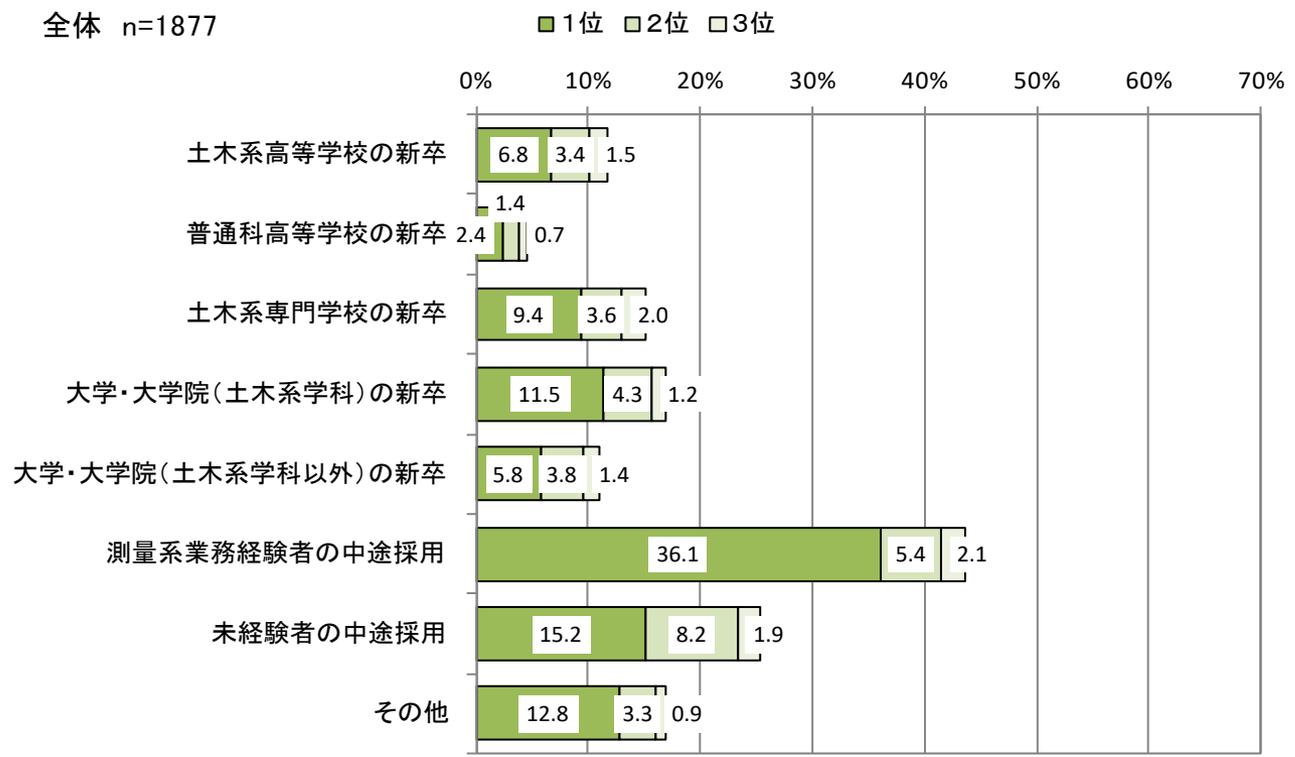
【全体の件数について】
 調査全体5360件から、平成30年度、平成31年度の測量士、測量士補、その他技術者、資格なしいずれかの人数が無回答だった10件を除いた5350件を全体の件数として集計した。

Q12. 貴社（団体）における、平成29、30年度の実際に採用された技術系職の人数について、資格別に下表に記入して下さい。
 ※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。

3-13 測量会社（団体）で実際に採用された技術系職の内、その経歴で人数の多かったもの

◆測量士、測量士補、その他技術者の実際の採用人数が1名以上の企業（団体）において、採用された経歴の人数が多かったのは「測量系業務経験者の中途採用」が採用された経歴の人数1位、また1～3位の合計とも最も多い。「未経験者の中途採用」が採用された経歴の人数1位、また1～3位の合計とも続く。

3-13-1 測量会社（団体）で実際に採用された技術系職の内、その経歴で人数の多かったもの
1～3位（各単一回答）



【全体の件数について】
平成29年度、または平成30年度で（1）測量士（2）測量士補（3）その他技術者の実際の採用人数が1名以上の1893件から、
・いずれかの人数に無回答があった
・本質問が無回答だった
16件を除いた1877件を全体の件数として集計した。

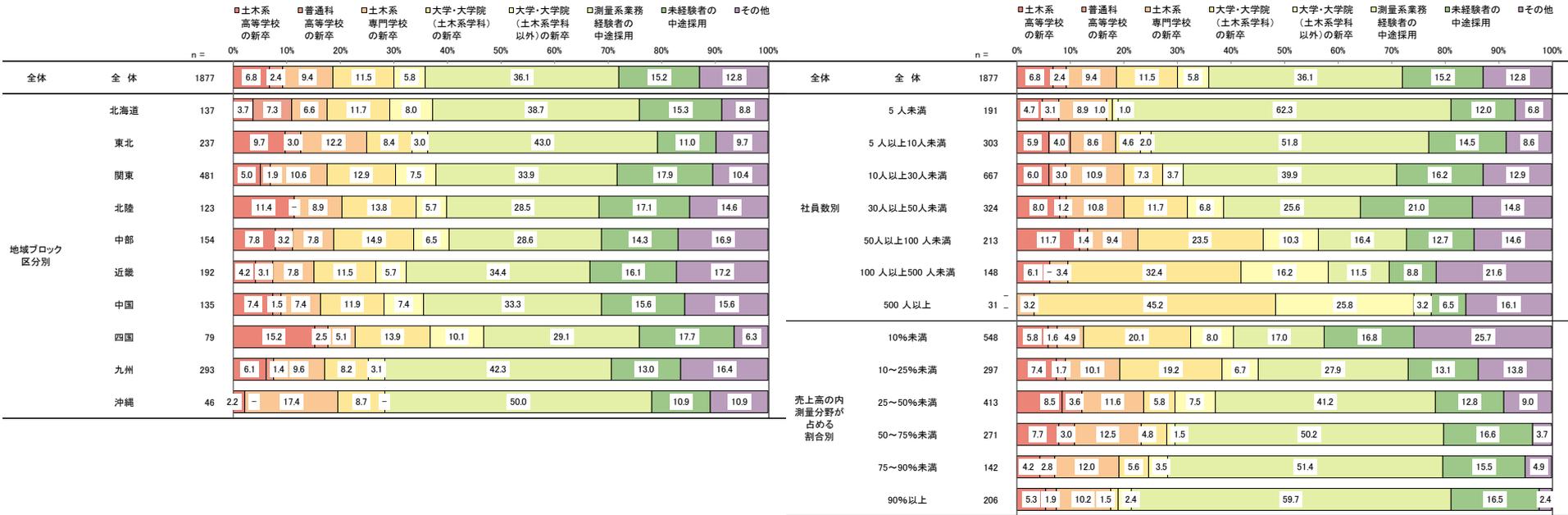
■平成29年度、または平成30年度で（1）測量士（2）測量士補（3）その他技術者の実際の採用人数が1名以上の場合お答えください。
Q13. Q12で回答のあった採用された技術職の社員について、その経歴で人数の多かったものはどれですか。該当する経歴の上位1～3位を以下の番号から選択して下さい。

3-13 測量会社（団体）で実際に採用された技術系職の内、その経歴で人数の多かったもの

測量士、測量士補、その他技術者の実際の採用人数が1名以上の企業（団体）全体で採用された経歴の人数1位について、

- ◆地域別では「測量系業務経験者の中途採用」がどの地域でも最も多い。
- ◆社員数が増えるほど「測量系業務経験者の中途採用」が減り、「大学・大学院（土木系学科）の新卒」が増える傾向が伺える。
- ◆売上高の内測量分野が占める割合が高いほど「測量系業務経験者の中途採用」が増える。

3-13-2 測量会社（団体）で実際に採用された技術系職の内、その経歴で人数の多かったもの 1位（単一回答）



【全体の件数について】
 平成29年度、または平成30年度で（1）測量士（2）測量士補（3）その他技術者の実際の採用人数が1名以上の1893件から、
 ・いずれかの人数に無回答があった
 ・本質問が無回答だった
 16件を除いた1877件を全体の件数として集計した。

■平成29年度、または平成30年度で（1）測量士（2）測量士補（3）その他技術者の実際の採用人数が1名以上の場合お答えください。
 Q13. Q12で回答のあった採用された技術職の社員について、その経歴で人数の多かったものはどれですか。
 該当する経歴の上位1～3位を以下の番号から選択して下さい。

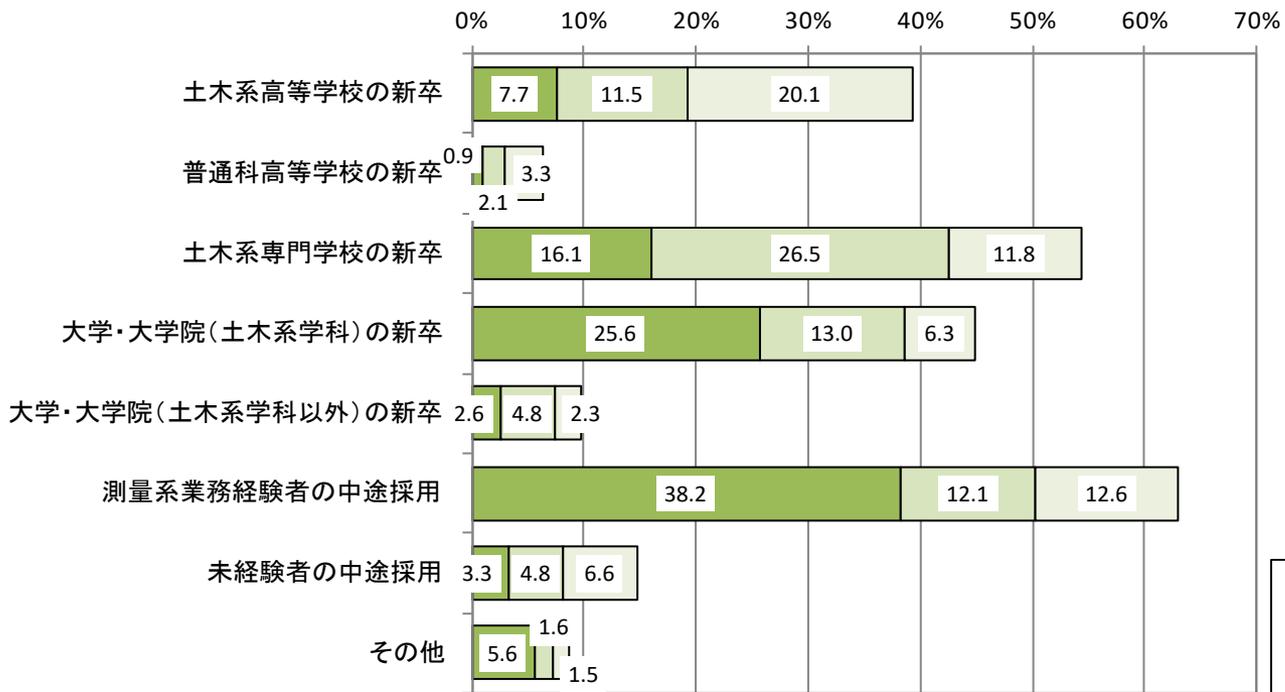
3-14 測量会社（団体）が今後採用する技術系職の社員について希望する経歴

◆ 今後採用を希望する技術系社員の経歴は「測量系業務経験者の中途採用」が1位、また1～3位の合計とも最も多い。
 希望する経歴1位は「大学・大学院（土木系学科）の新卒」が続く。
 希望する経歴1～3位の合計では「土木系専門学校の新卒」が続く。
 一方「未経験者の中途採用」は1位が3.3%、1～3位の合計で10%台となった。

3-14-1 測量会社（団体）が今後採用する技術系職の社員について希望する経歴 1～3位（各単一回答）

全体 n=5230

■ 1位 □ 2位 □ 3位



【全体の件数について】
 ・その他の自由回答から採用予定が全くないと判断できた
 ・本質問が無回答だった
 130件を除いた5230件を全体の件数として集計した。

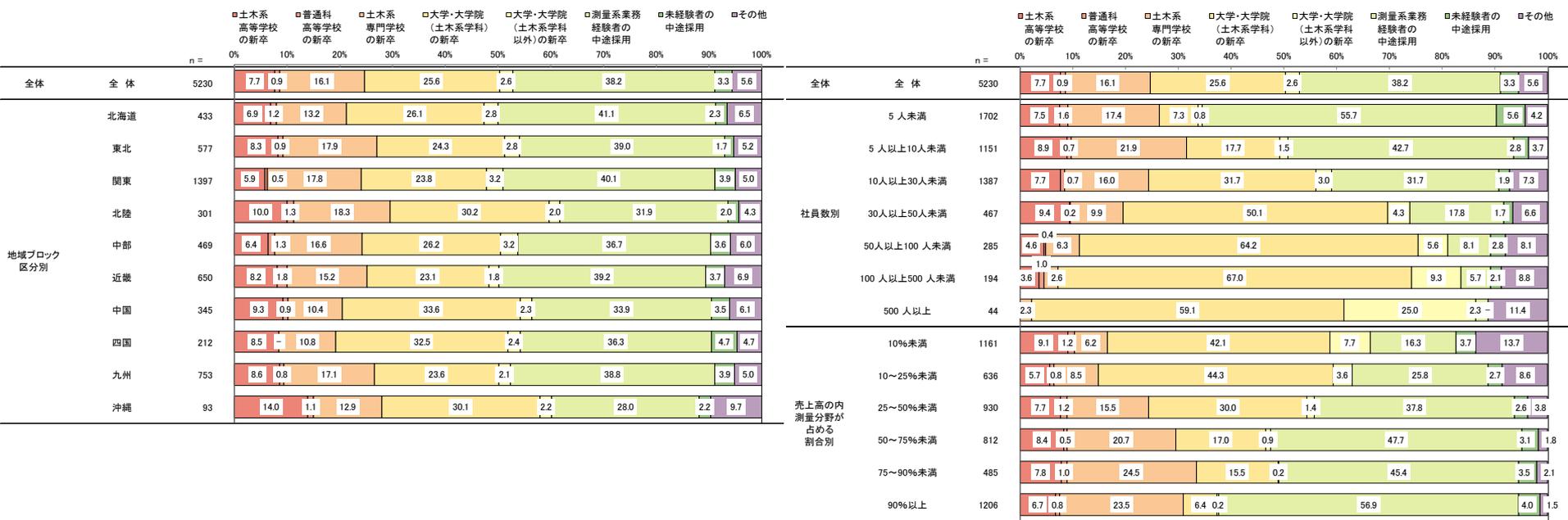
Q14. 貴社（団体）で今後採用する技術系職の社員について、希望する経歴はどれですか。優先する経歴の上位1～3位を以下の番号から選択してください。

3-14 測量会社（団体）が今後採用する技術系職の社員について希望する経歴

今後採用を希望する技術系社員の経歴1位について

- ◆地域別では「沖縄」以外で「測量系業務経験者の中途採用」が最も多い。
 「沖縄」では「大学・大学院（土木系学科）の新卒」と「測量系業務経験者の中途採用」が30%前後でほぼ同等である。
- ◆社員数が増えるほど「測量系業務経験者の中途採用」が減る。

3-14-2 測量会社（団体）が今後採用する技術系職の社員について希望する経歴 1位（単一回答）



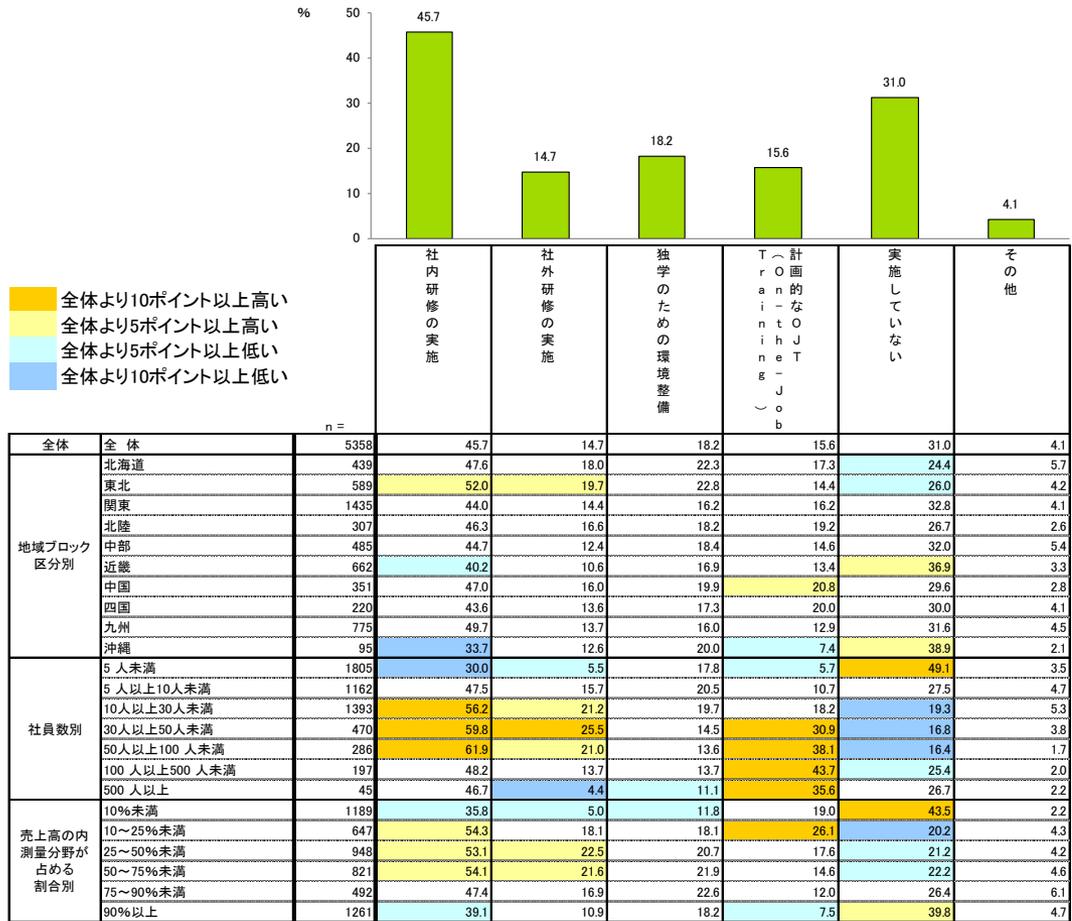
【全体の件数について】
 ・その他の自由回答から採用予定が全くないと判断できた
 ・本質問が無回答だった
 130件を除いた5230件を全体の件数として集計した。

Q14. 貴社（団体）で今後採用する技術系職の社員について、希望する経歴はどれですか。優先する経歴の上位1～3位を以下の番号から選択してください。

3-15 測量会社（団体）における入社以降の測量技術教育

- ◆全体では「社内研修の実施」と回答した企業（団体）が45.7%と、「実施していない」企業（団体）の31.0%を上回る。他、「独学のための環境整備」「計画的なOJT」「社外研修の実施」は10%台である。
- ◆社員数が100人未満まで増えるほど「社内研修の実施」が、50人未満まで増えるほど「社外研修の実施」の割合が増加する。また、500人未満まで増えるほど「計画的なOJT」の割合が増加する。

3-15 測量会社（団体）における入社以降の測量技術教育（複数回答）



【全体の件数について】
調査全体5360件から無回答の2件を除いた
5358件を全体の件数として集計した。